

The Tokyo-Cambridge Gazette

In Search of Japan's Global Strategies

2010 年秋から筆者の活動の中心を東京に移した。ケンブリッジの研究者との関係を維持しつつも、米中両国、東南アジア、そして欧州の研究者との関係を強化し、グローバルな視点から読者諸兄姉と共に日本の将来を考えてみたい。従ってタイトルも *Tokyo-Cambridge Gazette* に変更する。

『東京=ケンブリッジ・ガゼット：グローバル戦略編』 第 209 号 (2026 年 9 月)

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 栗原 潤

彼れを知りて己れを知れば、百戦して殆(あや)うからず。

Know the enemy and know yourself; In a hundred battles you will never be in peril.

彼れを知らずして己れを知れば、一勝一負す。

When you are ignorant of the enemy but know yourself; Your chances of winning or losing are equal.

彼れを知らず己れを知らざれば、戦う毎に必ず殆うし。

(孫子)

If ignorant both of your enemy and of yourself; You are certain in every battle to be in peril. (Sunzi/Sun Tzu)

小誌は大量の資料を網羅的かつ詳細に報告するものではない—筆者が接した情報や文献を①マクロ経済、②資源・エネルギー・環境、③外交・安全保障の分野に関し整理したものである。紙面や時間の制約に加えて筆者の限られた能力という問題は有るが、小誌が少しでも役立つことを心から願っている。

今月号 «目次»

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 209 号
2. 情報概観—①マクロ経済、②資源・エネルギー環境、③外交・安全保障
3. 編集後記

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 209 号

先月も AI が政治経済社会に与える影響に関し、海外の最新情報を基に内外の友人達と議論をした。

先月、内外の友人達と次の 3 つの内容に関して毎日のように議論した—①経済に与える AI の影響、特に“規制の虜(regulatory capture)”、“コモンズの悲劇(the tragedy of commons)”、更には雇用への悪影響及び格差問題。②米中間 AI 開発競争と digital geopolitics との関係、そして③現時点での AI の実用性、という 3 点。

①では最初に、規制される側の企業が規制する側の政府を“虜”にするという“規制の虜(regulatory capture)”に関し議論した。7 月 24 日、*The Economist* 誌の interview の中でイーロン・マスク氏が意見を表明している(“The Insider: An Interview with Elon Musk”)。AI は日進月歩で、将来に関しては誰も予測出来ない。しかも rogue AI agents も出現するために、AI governance は政府だけでは不可能と彼は主張した(約 85 分の interview は YouTube で観る事が出来る。“規制の虜”の問題は最初から約 14 分経った時の話。またサム・アルトマン氏やデビッド・ハサビス氏による関連した考えにも触れた *Wall Street Journal* 紙の記事(“A Rogue Hack and China at the Door Spark a Great AI Panic”)は PDF 版 2 に示している)。

8 月 6 日、*The Economist* 誌が記事「AI 版のコモンズの悲劇出現(“The Tragedy of Commons: AI Edition”)」を掲載した。“コモンズの悲劇”とは「或る集団の共有資源を個人が好き勝手に利用した場合、資源の枯渇が危ぶまれるという悲劇」を指す経済・環境現象だ。同誌はそうした悲劇が英国の労働問題に関する法廷で出現した事を伝えた。従来“コモンズの悲劇”の典型的事例は、漁獲資源乱獲、環境汚染問題、公共施設の利用だ。記事は、AI が新たに法廷という公共機関における「コモンズの悲劇」に絡んだ現象を伝えている。英国労働問題に関して素人の筆者だが、AI の社会的影響という事で、この記事に驚いた。そして今後、増大する事が確実視される AI 絡みの“コモンズの悲劇”の事例—例えば deepfake 出現による a trustful community の崩壊—に関して情報交換しようと友人達と語り合った。

次に、一国の生産性や労働市場に対し AI 技術が与える影響に関連して、米国での二つの interview を巡り友人達と議論した。一つ目は、(a)7 月 23 日に *Bloomberg* 誌が、journalist のカレン・ハオ氏に対し行った interview で、二つ目は、(b)7 月 31 日に McKinsey 社が、AI 分野における最も優れた経済学者の一人、エリック・プリニョルフソン Stanford 大学教授に対し行った interview だ。

(a)では、MIT 出身の彼女が自著(*Empire of AI*, May 2025)を基に、巨大 AI 企業があたかも“帝国”の如く、個人の data や知的財産権を奪い、また労働者からも搾取している現状を指摘した(邦訳は 7 月末発売—『*Empire of AI*: 新しい帝国が生まれる時

(b)では、プリニョルフソン教授が AI の経済的影響という話題を中心に 30 分の interview に応じた(“Is the AI Productivity Story at a Turning Point?”)。冒頭、interviewer が巨額の AI 関連投資に対し成果が未だ把握出来ない事を指摘し、McKinsey では“AI paradox”と呼んでいると語り、教授の見解を求めた。教授は「新技術の恩恵を享受するには、組織改革、労働者の再教育、更には新たな財・サービスの開発が不可欠」と述べた。そうした組織・個人による新たな対応が一段落するまでは、投資の成果は出現しない。教授はこうした生産性の変化の過程を“J-curve”と呼ぶ。また新たな対応にはきめ細かい分析が必要だと説く。そして留意すべき点は、AI の真の機能が労働者の代替ではなく、労働者と協働・補完という新たな関係を築く事だと語った。従って AI 投資は、新たな対応策の“定義”、“実行”、“評価”を伴って測る必要がある。その結果として、新対応策に関し成功した企業は、AI 活用に失敗した企業に比して 10 から 20 倍の成果を上げているらしい。

教授は続けて Stanford の学生が抱く雇用不安にも触れた。「AI が就職機会を奪う」という学生の不安に対して教授は「AI を artificial intelligence ではなく、amplifying intention と捉えるように」と語り、「創造性を発揮する機会と捉えるべき」と述べた。また賃金水準に対する AI の影響に関して教授は、現在 ADP(Automatic Data Processing)社の data を基に分析をしていると語った。最後に教授は企業にとって、新たな対応策は“a collective-action problem(全員が一体的に協力・協働する行動の問題)”であり、そのためには dynamism が不可欠である事を強調した。

②は米中技術開発競争が techno-economic area のみならず national security area へ拡大している現象だ。小誌で過去に筆者は、習近平主席の言葉を 2 度触れた—科学には国境は無い。(しかし)科学者には祖国がある(科学无国界, 科学家有祖国; Science has no national boundaries, but scientists have their motherlands)(2023 年 3 月(167 号)、2025 年 5 月(193 号)を参照)。技術は人間同士を協力させる一方で、人間同士を争わせもするのだ。このようにして技術は或る時には幸福や平和をもたらし、また或る時には、上述の *Empire of AI* が示す通り不幸や戦争までもたらす。

人類は石器時代以来一貫して軍民両用技術(DUT)を利用している。第一次世界大戦時、天才的科学家で愛国者義者のフリッツ・ハーバーは「平時は人類のために、戦時は祖国のために(Im Frieden der Menschheit, im Krieg dem Vaterland; In peace, to humanity; in war, to the fatherland)」として研究に励み、1918 年にノーベル化学賞を受賞した。彼は平時には人類を幸福にする化学合成技術を発明した一方で、大戦時には祖国愛からドイツのため毒ガス兵器を開発した。だがユダヤ人であったが故に Nazi 政権下で国外追放に遭う。そして放浪の英国滞在中、最先端技術の兵器開発に対して倫理的に反発するアーネスト・ラザフォード達からは面会を拒絶された。こうして、科学技術、祖国愛、そして倫理の関係は複雑に絡まっており、昔も今も即座に判断しかねる問題であり、単純明快なる解答が提示出来る訳ではない。

そして今、AI 技術の飛躍的な発展に伴い、再び科学技術、祖国愛、倫理観、更には政治経済的競争が絡み、様々な議論が噴出している。これに関し、新興 IT 企業 Palantir の共同創業者兼 CEO のアレクサンダー・カーブ氏が、昨年 2 月に発表した著書の中の一節は印象的だ!—現在、世界の先進国間で新たな形の軍拡競争が行われている。意識的に或いは無意識的に、AI の軍事利用を躊躇するならば、我々は将来むくいを受ける事になる(Leading nations of the world are now engaged in a new kind of arms race. Our hesitation, perceived or otherwise, to move forward with military application of artificial intelligence will be punished.)(*The Technological Republic*; 邦訳本は本年 3 月発売の『テクノロジカル・リパブリック』)。

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 209 (September 2026)

一人を殺せば之を不義と謂ひ、必ず一の死罪有り。 The murder of one person is called unrighteous and incurs one death penalty. Following this argument, . . . The murder of a hundred persons will be a hundred times as unrighteous and there should be a hundred death penalties. All the gentlemen of the world know that (ヒャクチョウ)し、必ず百の死罪有るべし、此の當(ごと) they should condemn these things, calling them unrighteous. But when it comes to the great unrighteousness of attacking states, they say、天下の君子皆知之を知りて非とし、之を不義と謂ふ。 do not know that they should condemn it. On the contrary, they applaud it, calling it righteous. And they are deplorably ignorant of its being unrighteous. Hence, they have recorded their judgment to bequeath to their posterity. 今、大いに不義を爲し國を攻むるに至りては、則ち非と 殺一人謂之不義、必有一死罪矣、若以此説往...殺百人百重不義、必有百死罪矣。當此、天下之君子皆知而非之、謂之不義。するを知らず、從ひて之を譽めて、之を義と謂ふ。 [殺一人謂之不義、必有一死罪矣、若以此説往...殺百人百重不義、必有百死罪矣。當此、天下之君子皆知而非之、謂之不義。 清(まこと)に其の不義を知らざるなり。 故に其の言を 今至大為不義攻國、則弗知非、從而譽之、謂之義、情不知其不義也、故書其言以遺後世。] 書して以て後世に遺す。(墨子) (Mózi, a Chinese philosopher; 墨子)

DUT に関連して、米 *Bulletin of the Atomic Scientists* 誌は、7 月 27 日、AI と bio-terrorism の危険性に関する記事を掲載した(PDF 版 2 参照)。また独 *Frankfurter Allgemeine Zeitung* 紙は、8 月 7 日付記事「Bio-security: 今では AI がウィルスを創る(Biosicherheit: KI designt jetzt auch Viren)」を掲載して、「AI は新たな能力を発揮して、絶えず我々を驚かせる(Künstliche Intelligenz überrascht immer wieder mit neuen Fähigkeiten)」と述べた。そして Hamburg 大学の専門家であるミルコ・ヒンメル氏の言葉を引用した—「科学の進歩のため、研究の自由と安全性に配慮した制限下での研究との間で適切なバランスが重要。だが、国際的法規制のための制度が未確立である(„Für den wissenschaftlichen Fortschritt ist es entscheidend, die richtige Balance zwischen Forschungsfreiheit und der Regulation sicherheitsrelevanter Forschungsaktivitäten zu finden)」。

③は AI の使用法に関連する話だ。邪悪な人間は AI で悪事を働く。それだけでなく AI に悪意があれば、人にたとえ悪意が無くても、人は不幸になるのだ。例えば *The Economist* 誌は先月、AI agents が「裏切り行為」をする可能性を示唆し、また AI が自律的に hacking する危険性を指摘し、人類が未だ完璧な防御策を持っていない現状を記した(PDF 版 2 に示した「Here's Why AI Agents Lie and Cheat to Reach Their Goals」や「Should AI Labs Be Treated Like the Owners of Dangerous Animals?」を参照)。このように我々が利用領域と利用方法を巡り十分注意を払うべきである事を忘れてはならないのだ。繰り返しになるがブリニョルフソン教授が指摘した通り、我々は創造力を発揮して、AI 利用に関し、「定義」、「実行」、「評価」という process を繰り返す事によって AI 技術の政治経済社会への普及を進めなくてはならない。

The Economist 誌は、別の視点から簡潔かつ面白い表現で、AI 利用に関して警告を与えている—AI は email を上手に作成し、長めの散文を一応作れる。だが、詩の作成は悲惨だ(“Bots can spew out emails (excellently), longer prose (passably) and poetry (poorly)”)。そして大規模言語モデル(LLMs)はおべっか使い(sycophants)であり、うさん臭いような媚びる調子(smarmy tone)で、往々にして的是はずれ(off-key)な事を語ると記している。

また研究者達は、bots に政治批判の文章作成をさせると、中国製 bots のみならず米国製 bots でさえ、中国等の専制国家に対する批判を“拒否”する事を見出した。UC San Diego のマーガレット・ロバーツ教授は 5 月 15 日、完全に中国共産党の息のかかった中国系メディアが LLMs に与えた影響に関する論文を、*Nature* 誌に掲載した(“State Media Control Influences Large Language Models”)。また Meta の監督委員会は、LLMs—Anthropic、Google、OpenAI、Meta 等—が、“意図せざる”形で中国系メディアの影響を受ける事を公表した。こうした現象が起こる根拠としてオーストラリアの Queensland 工科大学(QUT)のニコラス・スズール教授による研究論文を示している(“An Export We Don't Want: How AI Models May Be Globalizing Restrictions on Our Speech,” July 16)。LLMs は data として国際政治関連情報を世界中からあまねく収集する。その結果、公益のためにパイアスをかけた専制主義国の情報も不可避的な形で、大量に取り込んで しまう(これに関し、*Wall Street Journal* 紙の 8 月 12 日付記事“Chinese Censorship Is Leaking into Answers from American AI; 中国式審査正渗入美国 AI 模型の回答中”も参照されたい)。

上記に示した様々な課題を抱えながらも AI 関連産業は驚異的なスピードで拡大している。7 月 28 日に発表された“Fortune Global 500”でも、今年初めて Amazon が Walmart を抜いて首位に躍り出た。日本企業の動向も含め今後の動きが楽しみである(PDF 版表 1、2 を参照)。

AI だけでなく、Robotics の分野でも、新たなトレンドが政治経済社会の中に出現している。

中国における humanoid robots の発展が世界から注目を浴びている。8 月 10 日、*Bloomberg* 誌は中国の humanoid robots が世界的に圧倒的存在となっている事を報じた(“China Humanoid Makers Hold 97% of Global Shipments, Report Says”, PDF 版 2 参照)。また製品市場に加えて金融市場においても中国系 robotics 企業は活発な資金調達を行っている(例えば、PDF 版 2 の記事(“Unitree's IPO May Be Just the Beginning of an Investor Frenzy over Humanoid-Robot Stocks; 宇树 IPO 或只是前奏, 人形机器人股票的投资热潮还在后头,” *Market Watch*, August 11)を参照)。

中国 Robotics の急速な発展は、米国の警戒心を強めている。7 月 28 日、米連邦通信委員会(FCC)は、安全保障の観点から中国製 robots を輸入禁止対象リスト(covered list)に加えた。日米関係を念頭にすれば、この米政府の動きは“対岸の火事”として静観する事は許されない(例えば PDF 版 2 に示した米国政府(FCC)の声明に加え、*IEEE Spectrum* 誌の記事(“What Robotics Companies Think about the U.S. Foreign Robot Ban”)や *MIT Technology Review* 誌の記事(“Trump's AI Protectionism Has Come for Robotics”)を参照)。

Robotics 分野では、小誌先月号同様 drone 関連情報が筆者の許に届いた(PDF 版 2 を参照)。米側の対中輸入制限に対抗し、中国側も軍民両用技術(DUT)関連の対米輸出を規制した(例えば、*Wall Street Journal*(WSJ)紙の“Trump Announces Drone Tariffs to Protect National Security”や PDF 版 2 の中国商務省(MOFCOM)による“加强无人机相关两用物项对美国出口管制”を参照)。また軍事用 drones ではウクライナが圧倒的優位を示している(*Financial Times* 紙の“Ukrainian Drones Hit Wildberries Warehouses in Overnight Strikes”や露メディア(«Лента.Ры»)の“Ukrainian forces attacked a logistics center in the Urals region with drones”、更には WSJ 紙の“U.S. and Ukrainian Forces Went Head-to-Head in an Exercise. Ukraine's Drones Won”や“See the Battlefield Innovations Reshaping the Russia-Ukraine War”を参照)。ロシア側も drone の開発に忙しい(*Economist* 誌の“Europe Must Do more to Guard Its Airports from Russian Drones”や WSJ 紙の“Russia's Drones Test Europe's Defense”を参照)。また独政府は、Leipzig/Halle 空港での露製 Kamikazedrohne(神風 drone)発見して、警戒感を高め、昨年末設立のドローン防衛センター(GDAZ)で防衛策を練っているらしい。

日本が敗戦を経験してから 81 年目を迎えた 8 月、正確な第二次世界大戦史の重要性を感じている。

貴重な歴史的教訓として筆者はたびたび戦史に触れている。7 月の新刊書(『虚構の昭和史—海軍善玉論、石原莞爾名將論の陥穽』)を読み、筆者自身が所謂“証拠無き俗説”に惑わされ、誤った知識や見解を読者諸兄姉にお伝えしてはいけない、と改めて心に銘記した次第だ。

同書は 3 人の優れた歴史家による対談を基にした本だ。彼等は、「戦史が如何に誤って伝えられているか」を語り、同時に「正確な史実を如何にして後世に伝えていくか」を論じている。筆者も「海軍善玉論」や「石原莞爾名將論」には、おぼろげながら疑念を抱いていただけに、それを確認出来て喜んでいる。まず、彼等は軍人の回想録や軍人の遺族の話、そして「生き残りの一人」として戦時の事を語る高齢者の話を鵜呑みにする事の危険性を指摘している。そして信頼出来る証言がもはや望めないため、怪情報が氾濫する将来を憂慮している。

戦史の素人ならば誰でも、阿川弘之氏の『山本五十六』や司馬遼太郎氏の『坂の上の雲』を通じ、「海軍善玉論」を知らず知らずのうちに信じてしまう。両氏が意図せずに「海軍善玉論」に寄与したのも無理もない。「予備学生で入隊し激戦地の太平洋から遠く離れ、諜報担当海軍将校として勤務した」阿川氏と「陸軍の理不尽さを体験した反動から海軍に憧れた」司馬氏が綴った(史書ではなく)歴史小説だからだ。同書は「司馬さんが描いた秋山真之を信じてしまうと...率直な秋山自身の証言を読んでも、その意味が理解できなく」なる事を警告している。

また同書は、帝国海軍の一部の将校が、ミッドウェイ海戦の結果や特攻作戦の立案過程で、「推理小説に出て来るアリバイ工作」のような隠蔽を通じ「海軍善玉論」を醸成した事を記した。更には「日本の公刊戦史である『戦史叢書』にも、『大東亜戦争開戦経緯』の部分は、陸海軍別々に 2 種類ある」事を挙げ、その理由が「海軍にとって一番の敵は、アメリカよりも陸軍」であり、両者の見解が違う事を記した。

同書は淵田美津雄・奥宮正武の著書(『ミッドウェー』)の英訳が米海軍の教科書であった事を記した。筆者は、史実を隠蔽したこの英訳をジェイムス・スタヴリディス米海軍大将の著書の中に見出して、彼も騙されたかも? と不安を感じた昔を思い出している(*Sea Power*, 2017; 邦訳:『海の地政学』)。今は、この大日本帝国海軍軍人による隠蔽を鋭く指摘した澤地久枝氏の著書が英訳される事を願っている。

因みに筆者は、陸海軍の将官に関して「善玉・悪玉」という区別よりも、正確な海外情報に基づく情勢判断と軍紀に関して「正しいか・間違いか」という区別を重視している。また筆者の父と伯父 3 人は海軍兵学校に進んだが、長兄が 67 期生で全員が下級将校故に、有益な情報を殆ど得る事なく終わった。今後は、出来るだけ多くの内外の資料を検証し、自らの国際情勢判断に役立ててゆくつもりだ。

多数派の人々ほど苛立たいものはない。彼等は、
有力な一握りの指導者、狡猾で日和見主義的な悪漢、
何事にもなびく弱虫連中、自分の望みさえも知らず、
言いなりに従う大衆で構成されているのだ。(ゲーテ)
Nothing is more disagreeable than a majority: for it consists of a few powerful people in the lead, rogues who are adaptable, weak people who assimilate with the rest, and the crowd that trundles along behind without the slightest notion of what it's after.
[Nichts ist widerwärtiger als die Majorität: denn sie besteht aus wenigen kräftigen Vorgängern, aus Schelmen die sich akkomodieren, aus Schwachen die sich assimilieren, und der Masse, die nachtrölt, ohne nur im mindesten zu wissen was sie will.] (Goethe)

2. 情報概観 紙面の制約上、原則、参考になると筆者が判断した最新情報のみを掲載し解説や関連資料は一切省略。

マクロ経済: Macroeconomics—Books, Papers, and Articles

Aldasoro, Iñaki, 2026, “AI and the Global Economy: Implications for Central Banks,” BIS Bulletin, No. 130, Basel: Bank for International Settlements (BIS), July 28.

Basso, Gaetano *et al.*, 2026, “Immigration and Macroeconomic Outcomes in OECD Countries,” NBER Working Paper No. 35523, July.

Bloomberg (Enda Curran), 2026, “Warsh Raises Rethink on Fed’s Policy Meeting Frequency, Timing,” August 3.

Bloomberg (John Authers), 2026, “If Anyone Needs an Intervention, It’s the BOJ: It’s Great That Bessent Showed Up to the Party, but Where Was Ueda?” August 3.

Bloomberg (Greg Ritchie *et al.*), 2026, “Behind Bessent Moves, Wall Street Sees Sign of Bond-Market Angst,” August 9.

Bloomberg (Georgia Hall), 2026, “Yen Edges toward 160 despite Takaichi’s Support for BOJ Hike,” August 14.

Boissay, Frederic, 2026, “Reserves and the Buyer of Last Resort,” NBER Working Paper No. 35548, August.

Center for Macroeconomic Analysis and Short-Term Forecasting (CMASF) (Центр макроэкономического анализа и краткосрочного прогнозирования (ЦМАКП)), 2026, “Тренды российской экономики”, июнь 2026 г.а [“Russian Economic Trends,” June 2026], Moscow, July 31.

Chatzouz, Moustafa, 2026, “Public Debt, Wealth Inequality, and The Burden of Taxation,” Working Paper WP/26/171, Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF), August.

de Souza, Gustavo *et al.*, 2026, “The Effects of U.S. Public R&D on Global Growth,” NBER Working Paper No. 35517, July.

Economist, 2026, “Despite 40 Years of Our Big Mac Index, Currencies Are Still Mispiced,” July 30.

Economist, 2026, “China Won’t Apologise for Overcapacity: Its Industrial Policy Rests on a Simple Principle: Might Makes Right,” August 3.

Economist, 2026, “The Yuan Is more than a Symptom of Global Imbalances,” August 10.

Economist, 2026, “Inside Economics: Could Japan Bring Down the World Economy?” August 15.

European Central Bank (ECB), 2026, “The AI Boom: Rational Enthusiasm or the Next Dot-com Bubble?” Blog, Brussels, August 17.

Financial Times (Stephen Roach), 2026, “How Long Can China Defy History and Logic with Its Imbalances? The Country Is Demanding Far Too Much of a World Fixated on Cheap Consumer Goods,” July 22.

Financial Times (Thomas Hale), 2026, “China’s Industrial Profits Grow at Slowest Pace this Year,” July 26.

Financial Times (Delphine Strauss), 2026, “AI Boom Raises Risks of Monetary Policy Mistakes, Warn BIS Economists,” July 28.

Financial Times (Owen Walker), 2026, “Singapore Warns of Economic Risks If Global AI Boom Falter: Central Bank in City-State Says AI Models and Quantum Computing Pose Cyber Security Threats,” July 28.

Financial Times (Martin Arnold and Costas Mourselas), 2026, “Bank of England Probes Asian Equity Risk at Prime Brokers,” July 28.

Financial Times (Kate Duguid *et al.*), 2026, “US Treasury Undertakes Historic Intervention in Yen Market,” August 1.

Financial Times (Leo Lewis *et al.*), 2026, “China Launches Global Tax Hunt Going Back Decades,” August 5.

Financial Times (Myles McCormick and Kate Duguid), 2026, “US Sells 30-year Bonds at Highest Borrowing Costs since 2001,” August 13.

Financial Times (Joe Leahy), 2026, “China Investment Slump Deepens as Economy Shows Signs of Weakness,” August 17.

Fortune (Greg Ritchie and Bloomberg), 2026, “U.S. Set to Pay Most for 30-year Debt in Quarter of a Century,” August 13.

Frankfurter Allgemeine Zeitung (Hendrik Ankenbrand), 2026, „Arbeitsmarkt: In Indien ist die Ungleichheit groß – KI macht sie noch größer“, August 16.

García-Herrero, Alicia, 2026, “The Renminbi’s Hardest Mile Is only now Beginning: Turning Currency into an Asset the World Wants to Hold Will Be Hard,” *Financial Times*, August 10.

Goldman Sachs, 2026, “What the US-Japan Currency Intervention Means for the Yen, Rates, and the Dollar,” August 16.

Gruenberg, Martin J., 2026, “A Banking Timebomb: Donald Trump’s Deregulatory Drive Will Cause Another Financial Crisis,” *Economist*, August 17.

International Monetary Fund (IMF), 2026, “People’s Republic of China: Selected Issues,” Country Report No. 26/214, Washington, D.C., August 7.

New York Times (Alan Rappeport), 2026, “A Currency Trader at Heart, Bessent Bets on Japan’s Yen,” August 4.

Prasad, Eswar, 2026, “China Needs a New Growth Model: This Matters for Beijing’s Sake and for the Rest of the World Economy,” *Financial Times*, July 26.

Rungcharoenkitkul, Phurichai, 2026, “The AI Investment Race,” Working Paper No. 1367, Basel: Bank for International Settlements (BIS), July 14.

Sobeck, Kristen, 2026, “Calls to Tax Billionaires Are Growing. Is There a Better Way to Tax the Rich?” *Conversation*, August 9.

Wall Street Journal, 2026, “China’s Economic Transformation, Innovation, and Consumption [金刻羽谈中国的经济转型、创新与消费],” June 10.

Wall Street Journal (Nick Timiraos), 2026, “The Fed Is Heading into One of Its Most Unpredictable Meetings in Years,” July 23.

Wall Street Journal (Editorial), 2026, “Warsh, the Fed and Market Signals: He Has a Hard 2% Inflation Target, and Pays Attention to What Markets Are Telling the Central Bank,” July 29.

Wall Street Journal (Editorial), 2026, “China’s Non-Plan for the Economy: With Reform off the Table, Ramping Up Exports Is Its Default,” July 30.

Wall Street Journal, 2026, “China Signals Little Appetite for Major Stimulus despite Growth Headwinds: The Chinese Communist Party Will Convene a Plenum in October [中国对出台大规模刺激政策意愿不强, 尽管增长面临逆风],” July 30.

Wall Street Journal (Editorial), 2026, “Can the U.S. Treasury Save the Yen? [WSJ 日本語版: 米財務省は円を救えるか],” August 3.

Wall Street Journal (Justin Lahart), 2026, “The AI Boom Is Transforming the American Economy Beyond Recognition,” August 3.

Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, “Xi Wants a Strong-Looking Yuan. China’s Economy Keeps Holding It Down [习近平想要强势人民币, 中国经济却在拖后腿],” August 4.

Wall Street Journal (James Mackintosh), 2026, “Scott Bessent’s Yen Trade Has Unintended Consequences for the Markets,” August 5.

Wall Street Journal (Brian Schwart *et al.*), 2026, “Trump Has Called Warsh Repeatedly Since He Became Fed Chair,” August 5.

Wall Street Journal (Greg Ip), 2026, “The Jobless Boom Has Arrived: The Stock Market Thinks the Economy Is Accelerating. Don’t Expect Jobs to Follow,” August 13.

Wall Street Journal (Editorial), 2026, “Will the Yen Need Saving again soon? The Effects of a Recent Government Action already Are Fading,” August 11.

Washington Post (Lauren Kaori Gurley), 2026, “The Economy Shed 23,000 Jobs in July as Labor Market Weakened,” August 6.

マクロ経済: Macroeconomics—Conferences, Workshops and Seminars

August 27–29: (Moran, WY) Federal Reserve Bank of Kansas City: “The 2026 Jackson Hole Economic Policy Symposium: Financial Innovation: Implications for Payments and Policy.”

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Books, Papers, and Articles

Bloomberg (Andras Gergely and Eamon Farhat), 2026, “Record-Low Danube Disrupts Nuclear Plants, Strands Cruises,” July 30.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 209 (September 2026)

民主主義は一般大衆のための教育を確立してこなかった。単に、責任ある人間に必要な知識の断片を、大衆に与えてきたに過ぎない。実際、民主主義が目的としてきたのは良き市民を育てる事ではなく、素人の行政担当者の集団を作り出す事だった。子供に対し社会の一員としていかに行動すべきかを教えてこなかったのだ。ただ、子供が万事に首を突っ込もうとした際、知るべき事柄に関し、にわか作りの不完全な知識をかじらせたただけなのだ。その結果は、戸惑う大衆と、十分訓練されていない行政担当者の群れである。
(ウォルター・リップマン) Democracy . . . has never developed an education for the public. It has merely given it a smattering of the kind of knowledge which the responsible man requires. It has, in fact, aimed not at making good citizens but at making a mass of amateur executives. It has not taught the child how to act as a member of the public. It has merely given him a hasty, incomplete taste of what he might have to know if he meddled in everything. The result is a bewildered public and a mass of insufficiently trained officials. (Walter Lippmann)

Economist, 2026, "France and Spain Are Suffering Their Biggest Wildfires on Record: Bordeaux Is on Alert, and Worse Is Yet to Come," July 30.
Economist, 2026, "China Is Now the World's Great Oil Power: Forget OPEC. The Chinese Communist Party Calls the Shots," August 9.
Economist, 2026, "Europe's Dry Rivers Are Exposing Mammoths and Nazi Warships: Record Heat and Drought Are Crippling," August 13.
Financial Times (Edward White), 2026, "China Pours Funding into Green Energy Deals as Iran War Hits Oil Demand," July 26.
Financial Times (Editorial), 2026, "Trump's Dubious Nuclear Deal with Saudi Arabia," July 24.
Financial Times (Harry Dempsey *et al.*), 2026, "US and Japan Clash over Meltdown Liability in \$40bn Nuclear Power Deal," July 23.
Financial Times (Ivan Levington and Malcolm Moore), 2026, "BP Nears Deal to Sell Solar Business Lightsources to Kuwait-backed Group," July 24.
Financial Times (Delphine Strauss *et al.*), 2026, "European Wildfire Costs This Year Have Already Surpassed €3bn," August 2.
Financial Times (Alice Hancock), 2026, "China Bypasses Shipping Chokepoints with 'Ice Silk Road' through Arctic: First Scheduled Container Service Between Europe and Asia Will Significantly Reduce Voyage Times," August 10.
Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Bastian Hauser), 2026, „Niedrigwasser: Schiene und Straße können den Rhein nicht ersetzen“, August 13.
New York Times (Kiuko Notoya and Francesca Regalado), 2026, "It's So Hot That Japan Needs a New Word for It," July 23.
New York Times (Rebecca F. Elliott), 2026, "Why Restarting a Nuclear Power Plant Can Be Much Harder Than Expected," July 27.
Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2026, "Bridging the Gaps for Sustainable Development: Coherent Policies for Water, Energy, Industry and Cities," Paris, July 15.
Rueda, Ismael Arciniegas *et al.*, 2026, "China's Strategic Petroleum Reserve as a Geoeconomic Tool: A 'What If' Exercise," Cambridge, UK: RAND Corporation Europe, July 21.
Wall Street Journal (Hannah Miao), 2026, "Europe Learns It's Hard to Start a Trade War with China During a Heat Wave [热浪袭来, 欧洲发现对华贸易战不好打]," July 1.
Wall Street Journal (Raffaele Huang), 2026, "The Key to Solar and Wind Power Is Battery Storage, and China Is Dominating [风光发电关键看电池储能, 而中国已成主宰]," July 19.
Wall Street Journal (Rebecca Feng and Costas Paris), 2026, "Two Wars Put Stranglehold on Global Energy Supplies," July 23.

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Conferences, Workshops and Seminars

August 4: (an online event, Washington, D.C.) Center for Strategic and International Studies (CSIS): "Navigating the Strait of Hormuz Energy Crisis."

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Books, Papers, and Articles

Acemoglu, Daron, 2026, "Liberalism Is Worth Saving. Here's How: If Liberalism Does Not Remake Itself, It Will Be Antidemocratic Alternatives That Win Out," *Foreign Policy*, August 14.
Ahmad, Abeer S. *et al.*, 2026, "Aid Cuts and Security Risks: From Health System Disruption to Human Insecurity," Research Policy Paper, Solna: Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), June.
Associate Press (AP), 2026, "China Slaps Export Controls on 14 EU Entities in Retaliation for Russia-related Sanctions," July 24.
Australian Naval Institute, 2026, "US Uncrewed Vessel's Chinese Encounter," Canberra, August 1.
Bloomberg (Max Hastings), 2026, "America's Battlefield Dominance Is under Serious Threat," July 5.
Bloomberg (Mark Anderson), 2026, "China Launches Cybersecurity Review into Palo Alto Networks," August 6.
Bolton, John, 2026, "Trump's Tit-for-Tat with Iran Ignores the Larger Reality: The Iran and Ukraine Wars Were Never Separate," *Washington Post*, August 4.
Breaking Defense (Valerie Insinna), 2026, "Pentagon Weighing Options to License Patriot Production to Ukraine: DoD Official," July 29.
Breaking Defense (Theresa Hitchens), 2026, "Laser Weapons for Space? US Officials See Threat, Opportunity," August 11.
Breaking Defense (Barry Rosenberg), 2026, "AI's Next Leap for the Intelligence Community: Agents Managing Agents," August 13.
Bulletin of the Atomic Scientists (Bernice Yeung), 2026, "The Rise of the Military-Technology Complex: How Silicon Valley Tech Firms Remade US Defense Contracting. And Then Opened the Pentagon's Checkbook—Wide," July 23.
Cable News Network (CNN) (Jessie Yeung and Yumi Asada), 2026, "Japan Is Launching Its First Centralized Intelligence Agency since WWII. Here's Why," July 30.
Cable News Network (CNN) (Aileen Graef), 2026, "Trump Says US Will Reduce Military Exercises with South Korea, Citing Lack of Help with Iran," August 16.
Cheung, Sunny, 2026, "Chinese Research Details Distillation for Military Use," Washington D.C.: Jamestown Foundation, July 30.
Chinese Government, Ministry of Commerce (MOFCOM) (商务部), 2026, "Shāngwùbù Gōnggào 2026-nián dì-30-hào Gōngbù Jiāng 14-jia Ōuméng Shítí Liè Rù Chūkǒu Guǎnzhi Guǎnkòng Míngdān [Ministry of Commerce Announcement No. 30 of 2026: Inclusion of 14 EU Entities in the Export Control List/商务部公告 2026 年第 30 号 公布将 14 家欧盟实体列入出口管制管控名单]," July 24.
Chinese Government, Ministry of Commerce (MOFCOM) (商务部), 2026, "Shāngwùbù Gōnggào 2026-nián dì-34-hào Gōngbù Jiāqiáng Wúrénjī Xiāngguān Liǎngyòng Wùxiàng duì Měiguó Chūkǒu Guǎnzhi [Ministry of Commerce (MOFCOM) Announcement No. 34 of 2026: Announcement on Strengthening Export Controls on Drone-Related Dual-Use Items to the United States/商务部公告 2026 年第 34 号 公布加强无人机相关两用物项对美国出口管制]," August 5.
Deutsche Welle (DW) (Thomas Latschan), 2026, „Russland: Brückenbau mit Nordkorea“, August 1.
Deutsche Welle (DW), 2026, „Fake-News-Videos diskreditieren Kandidaten in Deutschland“, August 3.
Deutsche Welle (DW), 2026, „Drohne mit Sprengsatz stört Betrieb am Flughafen Leipzig“, August 5.
Die Welt, 2026, „Leipziger Flughafen: US-Geheimdienste sehen Russland hinter Sprengstoff-Drohne“, August 9.
Duval, Guillaume, 2026, "Europe: Five Lessons from the War against Iran," Policy Brief, Paris: Institut Jacques Delors, July 15.
Economist, 2026, "Why Criticism of the Qing Dynasty Scares the Communist Party: It Risks Inflaming Ethnic Tensions and Undermining Territorial Claims," July 20.
Economist, 2026, "Donald Trump's Reassignment of Military Muscle Is Not Going to Plan: There Are Still Few Signs of a Serious Pivot to Asia," July 23.
Economist, 2026, "Japan's Popular Prime Minister Is Burning Political Capital Fast: Markets and the Diet Are Mounting Resistance," July 23.
Economist, 2026, "Sweden Is Launching Its Own MI6: Memories of a Big Mistake Still Spook Europe's Spies," July 26.
Economist, 2026, "Can French Nukes Protect Europe If Donald Trump Walks Away? Europeans Are Keen on Nuclear Collaboration with Emmanuel Macron. What If Marine Le Pen Becomes President?" July 28.
Economist, 2026, "China Bets That Donald Trump Won't Mind It Bullying American Allies: It Has Stepped Up Its Abuse of Australia, the Philippines and Japan," July 30.

神風特攻隊が、当局その他から大いに奨励されている。ガソリンを片方しか持って The authorities and others are greatly encouraging the Kamikaze squadrons. It appears that they
行かないのらしい。つまり、人生二十何年を「体当たり」するために生きて来たわけだ。 have gasoline for one-way trips. In other words, they have lived for twenty years to kill themselves.
人命の粗末な使用ぶりも極まれり。しかも、こうして死んで行くのは立派な青年だけ This style of careless use of human life has reached an extreme. And yet the ones who die in this way
なのだ。 (清澤潤) are just splendid youths. (KIYOSAWA Kiyoshi, a Japanese journalist)

- Economist, 2026, "China is Testing America's Defence Lines in Asia: The Allies Must Work to Strengthen Themselves, but Also to Strengthen America's Commitment," July 30.
- Economist, 2026, "Japanese Politics Is Becoming Less of a Turn-Off for the Young: Social-Media-Savvy Politicians Are Drawing Them In," July 30.
- Economist, 2026, "Al Capone Would Recognise Today's World Order. That's Not Good: In a Gangsterish Age, the UN Needs an Ultra-Pragmatist as Secretary-General," August 4.
- Economist, 2026, "How AI Is Breaking the British State: Equipped with Models and Agents, Citizens Could Bring Government to a Halt," April 4.
- Economist, 2026, "Why AI Is a Risk to Communist China: It Is Not as Well Placed to Take Advantage of the Technology as Many People Think," August 6.
- Economist, 2026, "America's Lack of Shipbuilding Prowess Is a Problem for Its Navy: China's Commercial Shipyards Provide It with a Big Advantage," August 6.
- Economist, 2026, "Why AI Could Threaten China's Regime," August 10.
- Economist, 2026, "Europe Must Do more to Guard Its Airports from Russian Drones: The Leipzig Attack Shows the Danger of Russian-style Hybrid Warfare," August 13.
- Economist, 2026, "Nigel Farage Scores a Pyrrhic Victory," August 14.
- Emanuel, Rahm, 2026, "How to Lose Friends and Alienate Allies: Trump's Bullying Misses an Opportunity as China's Economic Policies Wreak Havoc around the Globe," *Wall Street Journal*, August 13.
- Financial Times (Aime Williams), 2026, "Donald Trump Threatens New EU Tariffs in Retaliation for Fines on US Tech Groups," July 26.
- Financial Times (Edward White and Kana Inagaki), 2026, "World's Biggest EV Battery Maker Pivots to AI, Grids and Ships," July 29.
- Financial Times (Christopher Miller), 2026, "Ukrainian Drones Hit Wildberries Warehouses in Overnight Strikes," August 4.
- Financial Times (Thomas Hale), 2026, "China Hits Back at US with Sanctions and Tighter Drone Export Rules," August 5.
- Financial Times (Guy Chazan), 2026, "America's New Oligarchy: Under Trump an Ultra-Wealthy Clique Has Infiltrated Government, Raising Concerns about Democratic Integrity," August 8.
- Financial Times (Amy Mackinnon), 2026, "Donald Trump Is Dismantling US Guardrails, Warn Former Security Officials," August 10.
- Financial Times (Tom Wilson), 2026, "China-linked Hackers Hit Taiwan in Unprecedented 'Autonomous' AI Cyber Attack: AI Agents Ran Simultaneous Reconnaissance and Break-Ins in Display of New Phase of Cyberwarfare," August 12.
- Financial Times (Thomas Hale and A. Anantha Lakshmi), 2026, "Taiwan Hits Out at China over Naval Drill with Indonesia: Rare Joint Exercises Raise Concerns over Beijing's More Assertive Conduct in Disputed Waters," August 12.
- Financial Times (Editorial), 2026, "China Is Winning the Race for the Ice Silk Road: Melting in the Arctic Is Unleashing a Geopolitical Tussle over New Trade Routes," August 13.
- Financial Times (David Keohane and Max Seddon), 2026, "Sanae Takaichi Slams Vladimir Putin's Visit to Disputed Pacific Islands: Japan's Prime Minister Rebukes Russian President's First-Ever Trip to Kuril Islands," August 13.
- Financial Times (Editorial), 2026, "The Deceptive Promises of America's Democratic Socialists: The Way forward for the Party Is Not to Swing to the Left," August 14.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Reinhard Bingener), 2026, „Verhageln die Grünen der AfD den Durchmarsch?“, July 30.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Axel Weidemann), 2026, „Die russische Lügenpropaganda wird noch brutaler“, August 4.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Stefan Paravicini), 2026, „Wahlkampf in Sachsen-Anhalt: ‚Ich bin nicht nahe bei der AfD, aber weit weg von der CDU‘“, August 13.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Friedrich Schmidt), 2026, „Erste Kurilen-Reise: Putin provoziert auf Iturup“, August 13.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Justus Bender), 2026, „Höcke will bewaffnete Neonazis wieder in die AfD aufnehmen“, August 14.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Jasper von Altenbockum), 2026, „BSW auf Höcke-Kurs: Nun gibt es auch die AfD für Linke“, August 18.
- Friedensdorf International, 2026, „Einladung zum Hiroshima & Nagasaki-Gedenktage 2026“, July 28.
- Gabuev, Alexander *et al.*, 2026, "Why a Weaker Russia Keeps Fighting: Putin Sees Little Need to Negotiate," *Foreign Affairs*, July 31.
- Gazeta.ru («Газета.ру») (Alexander Dubravin (Александр Дубравин)), 2026, «Путин впервые приехал на Курилы. Япония выразила решительный протест» [Putin visits the Kuril Islands for the first time. Japan expresses a 'strong protest']», August 13.
- German.China.org.cn, 2026, „Japans neues Verteidigungsweißbuch legt Grundstein für militärische Expansion“, August 5.
- Gholz, Eugene and Kerby Davis, 2026, "The War China Might Choose: A New Taiwan Option," *Foreign Affairs*, August 4.
- Hill (Sarah Davis), 2026, "DOJ Announces Indictments in Sham Marriages Case," August 12.
- Holmes, James, 2026, "Why Can't the US Escort Oil Tankers through the Strait of Hormuz?" *National Interest*, August 7.
- Huánqióu Shibào/Huanqiu (Global Times/«环球时报») (Shin Yáng (晨阳) and Mǎ Jùn (马俊)), 2026, "Jīngtí! Bùxī Hǎofēi Jùzì, Dǎzào Wánzhěng Chǎnyè Liàn, Riběn Fēngkuáng Yǎzhù Lánjié Wúrénjī [Warning! Spending huge sums to build a complete industrial chain, Japan is betting heavily on intercepting drones/警惕! 不惜耗费巨资, 打造完整产业链, 日本疯狂押注拦截无人机]," August 5.
- IEEE Spectrum (Tereza Pultarova), 2026, "Ground Robots Inherit the Kill Zone: Ukrainian Roboticians Build toward a Human-Free Front Line," July 10.
- Jia, Mark (贾马克), 2026, "China's Legal Weapon: Beijing Is Quietly Seizing a New Form of Power," *Foreign Affairs*, August 7.
- Kass, Harrison, 2026, "How One Missing Japanese 'Zero' Fighter Saved the US in the Pacific War," *National Interest*, July 5.
- Kasparov, Garry (Гарри Кимович Каспаров), 2026, "How to end Trump's mystifying game with Putin," *Washington Post*, August 11.
- Khodorkovsky, Len, 2026, "This Is the Real AI Divide: Whether a Model Is Open or Closed, the more Important Distinction Is Whether It Was Built through Innovation or through Theft," *Washington Post*, August 4.
- Knapp, Nadine and Anne Koch, 2026, „Migrationsrouten im Fokus: Routenbasierte Ansätze zwischen Schutzversprechen und Migrationskontrolle [Migration Routes in Focus: Route-based Approaches between Protection and Control, August 13]“, Aktuell 2026/A37, Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), July 17.
- Ko, Yung-sen (柯永森), 2026, "Tànjiù 'Guójūn Hànguāng 41-hào Yǎnxí' Zhíxíng Yìhán [Exploring the Implications of the ROC Armed Forces' Han Kuang No. 41 Exercise/探究「國軍漢光 41 號演習」執行意涵]," Taipei: Institute for National Defense and Security Research (INDSR) (國防安全研究院), July 17.
- Kuok, Lynn, 2026, "Beijing's Next Play for the South China Sea: How China Is Normalizing Its Control," *Foreign Affairs*, July 29.
- Le Figaro (Service Infographie), 2026, «Poutine se rend pour la première fois dans les îles Kouriles, le Japon «protéste vigoureusement»», August 13.
- Le Monde (Philippe Mesmer), 2026, «Au Japon, débats tendus sur l'arme nucléaire, en pleine commémoration d'Hiroshima et de Nagasaki», August 6.
- Lee, Alexander, 2026, "How Great Power Rivalry Returned to the Indian Ocean and the Sakes for Australia," Policy Brief, Sydney: Lowy Institute for International Policy, July 19.
- Lee, John (李約翰), 2026, "How Asia Learned to Live with 'America First': And What Europe Should Understand About Handling Trump," *Foreign Affairs*, July 27.
- Lenta.ru («Лента.Ру»), 2026, «БСУ атаковали беспилотниками логистический центр в уральском регионе. Начался пожар, эвакуированы сотни человек [Ukrainian forces attacked a logistics center in the Urals region with drones. A fire broke out, and hundreds of people were evacuated]», August 7.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 209 (September 2026)

智者はあらゆる事を知っている訳ではない。だが、有能な人は 全てにおいて有能で、知らない事についても有能なのだ。 (モンテーニュ)	A learned man is not learned in all things; but the accomplished man is accomplished in all things, even in ignorance. [Un personnage sçavant n'est pas sçavant par tout: Mais le suffisant est par tout suffisant, et à ignorer mesme.] (Michel de Montaigne)
--	--

- Lin, Bonny (林洋), 2026, "The Loneliest Island: Will America Truly Defend Taiwan?" *Foreign Affairs*, July 28.
- McGee, Luke, 2026, "Ukrainians Are Trying to Help a Traumatized Generation: From Refugees to Abducted Children, Russia Has Wreaked Havoc on Young Ukrainians," *Foreign Policy*, August 10.
- McGregor, Richard and Jude Blanchette, 2026, "After Annexation: How China Plans to Run Taiwan," Santa Monica, CA: RAND Corporation, August 10.
- Mead, Walter Russell, 2026, "Iran Is a Hedgehog, Trump Is a Fox," *Wall Street Journal*, July 27.
- Mead, Walter Russell, 2026, "Immigration Becomes a Global Powder Keg: As the Modern Era of Mass Migration Ebbs, Nations Should Act or Risk a Backlash," August 10.
- Montgomery, Mark, and Johanna Yang, 2026, "China's Senkaku Incursions Are Flying under US Radar," *National Interest*, August 3.
- National Interest (Jagannath Panda), 2026, "Why Japan Is Now the Most Important US Ally in Asia," July 27.
- National Interest (Stavros Atlamazoglou), 2026, "Chinese Spy Gets Six Months in Prison for Illicit B-2 Photos," August 15.
- National Interest (Gia Kim), 2026, "The China Hangover in America's Defense Tech Base," August 15.
- New York Times (David E. Sanger), 2026, "Trump Seems Trapped by Iran War, Even as He Wields the World's Biggest Hammer: A President Who Thought There Were No Limits to His Power Has Discovered Several, Leaving Him more Frustrated and Erratic," July 26.
- New York Times (Carlos Barragán and Lynsey Chutel), 2026, "Spain Installs Floating Barrier in Ceuta after Influx of Migrants," August 1.
- New York Times (Lily Kuo (郭莉莉) and Pei-Lin Wu (吴佩林)), 2026, "How China Keeps Tabs on Foreigners [中国如何监视在华外国人]," August 2.
- New York Times (Adam Entous), 2026, "C.I.A. Sets Up Secret Cuba Task Force as Trump Pressures Havana," August 5.
- New York Times (Aaron Boxerman), 2026, "Netanyahu Rejects Trump's Plan to Disarm Hamas," August 9.
- New York Times (Chris Buckley and Amy Chang Chien), 2026, "Taiwan Gingerly Tests How It Would Cope If China Choked Its Internet," August 10.
- New York Times (Edward Wong), 2026, "As China Pushes to Expand in Asia, Trump Focuses on Iran: Asian Allies Are Beginning to Wonder Whether the United States Would or Could Defend Them in a War," August 15.
- New York Times (Javier C. Hernández (赫海威) and Paul Sonne), 2026, "Putin Visits Islands Seized from Japan in World War II, Angering Tokyo [普京首次访问日俄争议岛屿, 激怒东京]," August 13.
- Niinami, Takeshi (新浪刚史), 2026, "Japan Needs Deterrence and Renewal — not Managed Decline: More than Eight Decades after the End of the Second World War, the Country Must Rethink Its Role in the World," *Financial Times*, August 13.
- North Atlantic Treaty Organization (NATO), 2026, "NATO Allies Condemn Recent Airspace Violations and Incidents," Brussels, August 12.
- Oh, Miyeon and Mark Cozad, 2026, "China's Position on the Emerging Russia-North Korea Military Cooperation and Its Implications for the U.S.-ROK Alliance," Santa Monica, CA: RAND Corporation, July 30.
- Politico.com (Aaron Mak and Jessie Blaeser), 2026, "Data Centers Have a Politics Problem — and Industry Knows It," August 1.
- Politico Forecast (Nette Nöstlinger), 2026, "Why German Fears of Russian Election Meddling Are Rising," August 6.
- Reuters (Jessica Donati), 2026, "US Government Map of Africa Mislabels Every Country at Global Conference," August 2.
- Reuters (Humeyra Pamuk and Gram Slattery), 2026, "US State Department to Close Consulates in Canada, Japan and Indonesia, Sources Say," August 4.
- Reuters (A.J. Vicens), 2026, "Chinese-made Zbtlink Routers Have Backdoor, Researchers Say," August 5.
- Reuters (Marissa Davison and Andrew Macaskill), 2026, "Nigel Farage Regains UK Parliamentary Seat, Fights Off Count Biface Challenge," August 14.
- Reuters, 2026, "Trump Says He Will Soon Declare Strait of Hormuz a US Territory," August 15.
- Reuters (Trevor Hunnicutt and David Brunnstrom), 2026, "Trump Says North Korea's Kim Has Responded to His Overtures," August 18.
- Rombach, Philipp, 2026, „Chinas geheime Nukleartests: Wie der Großmächte Wettbewerb internationale Testnormen zu erodieren droht [China's Secret Nuclear Tests: How Great Power Competition Threatens to Erode International Testing Norms, August 4.]“, Aktuell 2026/A34, Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), July 13.
- Schake, Kori, 2026, "Why We Should Fight: And Where Trump Went Wrong," *Foreign Affairs*, Vol. 105, No. 5 (September/October), pp. 40-51.
- Spencer, Katherine, 2026, "Despite What Putin Says, Russia and Iran Are Linking the Wars in Ukraine and the Middle East," *Dispatches*, Washington, D.C.: Atlantic Council, August 4.
- Stanovaya, Tatiana (Татьяна Становая), 2026, "Russia Is Approaching a Political Crossroads," Berlin: Carnegie Russia Eurasia Center, July 27.
- Styczynski, Filip, 2026, "China's Threat to Poland," *National Interest*, August 3.
- United States Congress, Congressional Budget Office (CBO), 2026, "The Navy's New Battleship Program: Costs and Implications for the Shipbuilding Industrial Base," Washington D.C., August 5.
- United States Congress, House Select Committee on Strategic Competition between the United States and the Chinese Communist Party, 2026, "Compromised Independence: CCP Influence at Harvard University," Washington, D.C., August 13.
- United States Congress, U.S.-China Economic and Security Review Commission (USCC), 2026, "Enabling Iran: A Timeline of China's Role during and after Operation Epic Fury," Washington D.C., July 15.
- USNI News (Dzirhan Mahadzir), 2026, "U.S. Focused on Quiet Collaboration with Pacific Allies, Not 'Tub Thumping,' Says Colby," August 14.
- van der Schyff, Jason, 2026, "Past Its Use-by-Date: Turning End-of-Life Technology Risk into National Advantage," Canberra: Australian Strategic Policy Institute (ASPI), July 28.
- Wall Street Journal (Joyu Wang), 2026, "China's Campaign to Suffocate Taiwan Is Hitting Children's Choirs and Baristas [中国全方位打压台湾, 连儿童合唱团和咖啡师都无一幸免]," July 19.
- Wall Street Journal (Sune Engel Rasmussen), 2026, "Wanted for Rearming against Russia and China: More Cotton [西方抗衡中俄的隐性军备赛场: 棉花]," July 20.
- Wall Street Journal (Greg Ip), 2026, "Trump's Trade Wars Are Back—Despite the Supreme Court," July 23.
- Wall Street Journal (Sebastian Junger), 2026, "There's more to Peak Military Performance Than Testosterone. I've Seen It," July 24.
- Wall Street Journal (Summer Said and Shelby Holliday), 2026, "Bahrain, Kuwait Warplanes Struck Iran in Rare Gulf Retaliation," July 24.
- Wall Street Journal (Georgia Wells and Amrith Ramkumar), 2026, "AI Chatbots Know How to Make Deadly Biological Weapons. Some Will Teach You [WSJ 日本語版: 生物兵器の作り方、AI チャットボットが教えてくれる]," July 25.
- Wall Street Journal (Tim Higgins), 2026, "A Rogue Hack and China at the Door Spark a Great AI Panic [失控模型与中国威胁: 华盛顿陷入 AI 安全大恐慌]," July 25.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, "China Wants AI Independence. Its Market Says Otherwise [中国追求 AI 自主, 股市却呈现另一种现实]," July 28.
- Wall Street Journal (Chun Han Wong and Ashley Cai), 2026, "China Closes the Satellite Gap in Space Race with the U.S. [中国在与美国的太空竞赛中缩小卫星领域差距]," July 29.
- Wall Street Journal (Summer Said and Georgi Kantchev), 2026, "Egypt Suffers First Drone Attack, Widening the Iran War," July 30.
- Wall Street Journal (Josh Dawsey et al.), 2026, "'The Boss Wants This Money': Inside Trump's Unprecedented Fundraising Operation," July 30.
- Wall Street Journal (Costas Paris et al.), 2026, "Panama Infuriated China. Now It's Paying the Price [巴拿马正为激怒中国付出代价]," July 30.
- Wall Street Journal (Timothy W. Martin), 2026, "U.S., Allies Put Frictions aside, Showing China Combined Naval Might [美国与盟友搁置分歧, 向中国展示联合海上力量]," July 31.
- Wall Street Journal (Thomas Grove and Daria Matviichuk), 2026, "The Kremlin Is Bullying more Russians into Fighting in Ukraine," August 2.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 209 (September 2026)

私は波濤と戦乱の中で、既に長く厳しい苦難を耐え抜いてきた。 Much have I suffered, labored long and hard by now in the waves and wars. Add this to the total—bring the trial on!
更なる苦難が加わろうとも、受けて立つ。(ホメロス) [ἤδη γὰρ μάλα πολλὰ πάθον καὶ πολλὰ μόγησα κύμασι καὶ πολέμοις μετὰ καὶ τόδε τοῖσι γενέσθω.] (Homer/Ὅμηρος)

- Wall Street Journal (Heather Somerville and Scott Calvert), 2026, "Anduril Weighs Baltimore Shipyard Investment to Build Drone Boats," August 3.
- Wall Street Journal (Joyu Wang), 2026, "Deep U.S. Ties with Taiwan Are Surviving Pressure from China—and Trump [美台关系更趋紧密, 顶住中国与特朗普压力]," August 4.
- Wall Street Journal (Mike Cherney), 2026, "The Marines Are Racing to Deploy Thousands of Attack Drones," August 4.
- Wall Street Journal (Timothy W. Martin and Eileen Chew), 2026, "Inside the Pacific Wargames Watched by America's Adversaries [直击'环太平洋'军演: 美国及盟友如何应对未来冲突]," August 5.
- Wall Street Journal (Joyu Wang), 2026, "Taiwan Tests War Plans to Thwart Chinese Invasion [台湾演练旨在挫败中国入侵的作战计划]," August 5.
- Wall Street Journal (Lara Seligman and Yoko Kubota), 2026, "U.S. Intel Finds Putin Could Test NATO's Resolve with Limited Incursion," August 6.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, "Russia's Drones Test Europe's Defenses: The Kremlin Is Probing for Vulnerabilities near Sensitive Military Sites," August 6.
- Wall Street Journal (Aaron Zitner and Justin Lahart), 2026, "The Republican Party Is Losing Its Edge with Voters on the Economy," August 9.
- Wall Street Journal (Joyu Wang), 2026, "Will Taiwan Fight China? Just Ask Its People: Five Taiwanese Discuss Their Future under the Shadow of Beijing [台湾会与中国一战吗? 听听台湾民众怎么说]," August 10.
- Wall Street Journal (James T. Areddy), 2026, "Zhu Rongji, Engineer of China's Economic Overhaul, Dies at 97 [中国经济改革的工程师朱镕基去世, 终年 97 岁]," August 12.
- Wall Street Journal (Emma Scott *et al.*), 2026, "Inside North Korea's Operation to Conquer the American Job Market [重磅调查: 揭秘朝鲜特工如何远程入职美企为金正恩敛财]," August 12.
- Wall Street Journal (Alistair MacDonald *et al.*), 2026, "U.S. and Ukrainian Forces Went Head-to-Head in an Exercise. Ukraine's Drones Won [美乌军队在演习中展开对决, 乌克兰无人机胜出]," August 13.
- Wall Street Journal (Juanje Gómez and Anastasiia Malenko), 2026, "See the Battlefield Innovations Reshaping the Russia-Ukraine War [盘点重塑俄乌战争的战场创新技术]," August 13.
- Wall Street Journal (Shelby Holliday and Yoko Kubota), 2026, "U.S. Sending Fresh Aircraft Carrier to Middle East Amid Iran War Strain," August 13.
- Wall Street Journal (Fabiana Negrin Ochoa), 2026, "Trump Announces Drone Tariffs to Protect National Security, Bolster U.S. Supply Chains: The Duties Are Tiered according to the Capacity of the Drones and Their Place of Origin, August 13.
- Wall Street Journal (Jason Douglas), 2026, "Putin's Visit to Disputed Island Adds to Pressure on Japan [普京访问争议岛屿, 日本面临的压力加剧]," August 14.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, "A Crisis in U.S. Naval Readiness, Revealed: Democrats Bemoan the USS Abraham Lincoln but Won't Fund the Navy," August 14.
- Wall Street Journal (Sune Engel Rasmussen), 2026, "NATO Jet Downs Drone as Concerns Grow over Russia Threat [对来自俄罗斯的威胁担忧加剧之际, 北约战机击落一架无人机]," August 14.
- Wang, Howard *et al.*, 2026, "Total War on Taipei: China Explores Elevating Cognitive Effects into Its Vision of Warfare," Santa Monica, CA: RAND Corporation, July 27.
- Wang, Yaqiu (王亚秋), 2026, "Why China's Elites Still Want to Leave: Social Callousness Pushes even the Prosperous to Seek New Lives Overseas," *Foreign Policy*, August 7.
- Washington Post (Julian E. Barnes *et al.*), 2026, "Trump Encounters a more Determined Iran as War Widens," July 29.
- Washington Post (Tara Copp *et al.*), 2026, "Trump, Hegseth Clashed at Camp David over Iran Missile Depletion Concerns," August 5.
- Washington Post (Dan Diamond and Jonathan Edwards), 2026, "Trump Says He'll Bring Ballroom Fight to Supreme Court after Lower Court Halts Work," August 7.
- Washington Post (Chie Tanaka), 2026, "On Hiroshima Anniversary, Japan's Premier Shifts Tone on Nuclear Policy," August 7.
- Washington Post (Tara Copp Verma), 2026, "Pentagon Presses Defense Firms to Build Weapons as Iran War Depletes Stocks," August 9.
- Washington Post (Editorial), 2026, "Trump's Attack on a Think Tank Is an Affront to the First Amendment: Think Tanks Help Make America Exceptional," August 14.
- Welsh, Caitlin and Brian Hart, 2026, "China's Hunger Games: How Beijing Turned Its Food Insecurity into Geopolitical Leverage," *Foreign Affairs*, August 10.
- Wong, Audrye (黄韵琪), 2026, *Subversion and Seduction: A Conversation about China's Economic Statecraft* («颠覆与诱惑: 中国的经济治国方略»), New York: Oxford University Press, June.
- Wooley, Alexander, 2026, "Japan's Guilty Pleasure: A Tribute to the Largest Battleship ever Built," *Washington Post*, August 7.
- Wooley, Alexander, 2026, *Battleship Yamato: The Ship, The Myth, The Legend*, Annapolis, MD: Naval Institute Press, August.
- Xīnhuá Wǎng (Xinhuanet/«新华网»), (Chén Zé'ān (陈泽安) *et al.*), 2026, "'Guójiā Qíngbào jú' Chūlóng, Riběn Kuòjūn Bèiwù Zài Tiān Xīn Zhèng [Launch of 'National Intelligence Bureau' Provides Further Evidence of Japan's Military Expansion / '国家情报局'出笼, 日本扩军备武再添新证]," July 31.
- Xīnhuá Wǎng (Xinhuanet/«新华网»), (Wáng Chūntāo (王春涛)), 2026, "Guófāngbù Xīnwén Fāyánrén Jiù Riběn Zhèngfǔ 2026-niánbǎn 'Fángwèi Báipishū' Dá Jizhě Wèng [Ministry of National Defence Spokesperson Answers Journalists' Questions on the Japanese Government's 2026 'Defense White Paper' / 国防部新闻发言人就日本政府 2026 年版《防卫白皮书》答记者问]," August 4.
- Zakaria, Fareed, 2026, "How to Squander a Superpower's Credibility: Trump Treats Promises Like Bluffs. Allies Are Responding by Building Alternatives," *Foreign Policy*, August 14.
- Zhang, Allen (张艾伦) and Charity Ihrman, 2026, "America Is Sailing through the Taiwan Strait Kess. Does It Matter?" *Breaking Defense*, August 14.
- Zhōngyāng Tōngxùnshè/Zhongyang Tongxunshè (Central News Agency (CNA)/中央通訊社) (高華謙), 2026, "Chéngzhèn Rènxing Yǎnxí: Zhèngyuàn: Shǒuci Xíngdòng Wǎnglù Jiàngù Yǎnliàn Zhōngyào Gōnggòng Fúwù Bú-zhōngduàn [Urban Resilience Drill: Executive Yuan: First-ever mobile network throttling drill; critical public services to remain uninterrupted / 城鎮韌性演習: 政院: 首次行動網路降速演練 重要公共服務不中斷]," August 10.

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Conferences, Workshops and Seminars

- July 21: (Washington, D.C.) American Enterprise Institute (AEI): "Subversion and Seduction: A Conversation about China's Economic Statecraft with Audrye Wong (黄韵琪)."
- July 28: (Beijing) : Chinese Government and the United Nations (中国政府・联合国): "High-Level Meeting on the Global Development Initiative (GDI): The Global Development Initiative at Five Years: Joining Hands for A Brighter Future of Sustainable Development (全球发展倡议 5 周年高级别会议: 全球发展倡议 5 周年再出发, 构建可持续发展的美好未来)."

その他—Information in Other Fields

- Alhajjar, Elie *et al.*, 2026, "A Structured Approach to Identifying and Characterizing AI Vulnerabilities," Santa Monica, CA: RAND Corporation, July 30.
- Bellon, Matthieu *et al.*, 2026, "Unlocking AI-led Productivity Growth in the United Kingdom," Selected Issues Paper, SIP2026/072, Washington, D.C. International Monetary Fund (IMF), July 31.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 209 (September 2026)

大砲という悪魔の武器がもたらす恐るべき憤怒を Happy and blessed were the ages that lacked the dreaded fury of those devilish instruments of artillery—whose inventor I'm convinced
知らぬ時代に幸いあれ。大砲の発明者は、この悪魔 must be in hell as a reward for his diabolical invention.
めいた発明で地獄で褒賞を授かっているに違いない。 [Bien hayan aquellos benditos siglos, que carecieron de la espantable furia de aquellos endemoniados instrumentos de la artillería, á cuyo
(ミゲル・デ・セルバンテス) inventor tengo para mí que en el infierno se le está dando el premio de su diabólica invención.] (Miguel de Cervantes Saavedra)

- Bin Abdul Rahman, Muhammad Faizal, 2026, "ASEAN Regional Cyber Exercise: Navigating Cyberspace, Preserving ASEAN Centrality," Singapore: S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technical University (NTU), August 5.
- Binder, Johannes *et al.*, 2026, "The EU Industrial Accelerator Act: Strategic Ambitions and Design Challenges," *Intereconomics*, Vol. 61, No. 4 (July/August), pp. 240-248.
- Bloom, Nicholas *et al.*, 2026, "Time Travel on Professional Profiles," NBER Working Paper No. 35546, July.
- Bloomberg (Ainsley Thomson and Swati Pandey), 2026, "New Zealand's Brain Drain to Australia Is Widening Societal Rifts," July 23.
- Bloomberg (Mishal Husain), 2026, "Karen Hao: AI Doesn't Have to Be Built This Way [Bloomberg 日本版: "AI 業界は知的労働者の雇用を搾取、米国政府にも逆らえる—「AI の帝国」著者の警告" (8 月 7 日)]," July, 24.
- Bloomberg (Samuel Stolton), 2026, "Google Fined €890 Million by EU over Search, Play Store Breaches," July 24.
- Bloomberg, 2026, "Six Networks: Inside China's Trillion-Dollar Bet to Wire Its Economy for an AI Era," July 27.
- Bloomberg (Caleb Mutua and Paula Seligson), 2026, "Nvidia Credit Risk Jumps in Swaps Market on AI Deal Talks," July 28.
- Bloomberg (Jonathan Gilbert), 2026, "Chinese EVs Are Everywhere in Argentina Despite Milei's MAGA Ties," July 30.
- Bloomberg (Haze Fan and Mackenzie Hawkins), 2026, "DeepSeek Is Developing Massive AI Data Center in Inner Mongolia," July 31.
- Bloomberg (Mackenzie Hawkins and Haze Fan), 2026, "Moonshot's Kimi Uses 20,000 Nvidia Chip Cluster from Alibaba," July 31.
- Bloomberg (Sankalp Phartiyal), 2026, "Apple's India Sales Top \$10 Billion on Widening Retail Push," August 3.
- Bloomberg, 2026, "China Is Getting More Anxious about Myths before Trump Meets Xi," August 4.
- Bloomberg (Juliana Liu), 2026, "Japan's Carmakers Should Compete Less to Win more," August 4.
- Bloomberg, 2026, "China Unleashes \$28 Trillion Capital Markets to Challenge US in AI: The Strategy Marks a Break from Beijing's Reliance on Subsidies and State Funding," August 10.
- Bloomberg (Saritha Rai), 2026, "China Humanoid Makers Hold 97% of Global Shipments, Report Says," August 10.
- Bloomberg (Mark Bergen), 2026, "SoftBank Invests \$200 Million in Construction Startup Gravis Robotics," August 18.
- Bloomberg, 2026, "China Removes Microsoft Windows at State Users ahead of Plan," August 19.
- Busch, Roland, 2026, "A Digital Iron Curtain Is Threatening the Global Economy," *Financial Times*, August 3.
- Brass-Gershovich, Asher *et al.*, 2026, "Securing AI Algorithmic Insights," Santa Monica, CA: RAND Corporation, July 20.
- British Broadcasting Corporation (BBC) (Amy Lofthouse), 2026, "Call for 'Full Review' as Pressure Grows on Infantino," August 1.
- Bulletin of the Atomic Scientists (Matt Field), 2026, "AI Executives Worry about Their Technologies Aiding Bioterrorists. How Likely Is That?" July 27.
- Campbell, Sheila *et al.*, 2026, "Estimating the Economic Effects of Federally Funded R&D," NBER Working Paper No. 35472, July.
- Caroli, Laura and Aalok Mehta, 2026, "Toward a Federal Framework: Lessons from State and International Frontier AI Regulation," Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies (CSIS), August 3.
- Channel NewsAsia (CNA) (Daphne Yow), 2026, "Singapore, Australia Sign Protocol for Trade of Essential Supplies," July 27.
- Chao, Sichen Shawn (赵思晨), 2026, "China's Retirement Reform and the 2035 Statutory Working-Age Window: Buying Time amid Demographic Decline and AI-Driven Change," Santa Monica, CA: RAND Corporation, August 6.
- Economist, 2026, "The World's Most, and Least, Liveable Cities in 2026: See How 173 Cities Compare in EIU's Annual Ranking," July 6.
- Economist, 2026, "America's AI Labs Are under Threat from Cheap Chinese Rivals," July 21.
- Economist, 2026, "Hail and Fare Well: Can China Dominate AI Exports, Too? Robotaxis Offer an Early Test Case," July 23.
- Economist, 2026, "The Insider: An Interview with Elon Musk," July 24.
- Economist, 2026, "America Has Become an Entrepreneur's Paradise," July 27.
- Economist, 2026, "Xi Jinping, Pioneering Venture Capitalist," July 27.
- Economist, 2026, "AI Revenues Are Growing Fast, but Not Fast Enough: The Returns on Trillions of Dollars of Spending Are Deeply Uncertain," July 28.
- Economist, 2026, "Russian Strikes May Keep Ukraine's Grain from Reaching Markets: Missile Hits on Ports Near Odessa Could Stop the Export of a Bumper Harvest," July 30.
- Economist, 2026, "AI Is Getting Better at Writing. Humans Must Get Better at Editing: Our Investigation Suggests How," July 30.
- Economist, 2026, "How to Spot AI Writing: Large Language Models Like Long Words and Em-dashes—or Do They?" July 30.
- Economist, 2026, "A Migrant Surge Tests Spain's Open Policies: It Is Also Angering the Rest of Europe," July 31.
- Economist, 2026, "Can America Retrain Workers before AI Leaves Them Behind? Success Will Require Investing in Employees as Seriously as America Invests in Chips," August 2.
- Economist, 2026, "How China Gets Better Bang for Its Buck than America in AI: Its Investment Lags far behind America's. Its Models Do Not," August 3.
- Economist, 2026, "How AI-fuelled Wealth Is Reshaping South Korea: Leaders Must Decide How to Manage a Big Windfall," August 4.
- Economist, 2026, "Should AI Labs Be Treated Like the Owners of Dangerous Animals? Autonomous Hacking Is Here. Governments Are Not Ready" August 6.
- Economist, 2026, "The Humanoid Condition: China's AI Drive Threatens the World's Largest Workforce," August 6.
- Economist, 2026, "The Tragedy of the Commons, AI Edition: Britain's Employment Courts Are Clogged with AI Cases," August 6.
- Economist, 2026, "Peking, not Princeton: Why Ever Fewer Young Chinese Study Abroad," August 6.
- Economist, 2026, "A Glimpse from China of AI's Future," August 7.
- Economist, 2026, "Is Europe Safer than America? A Novel Dataset Provides Some Surprising Answers," August 9.
- Economist, 2026, "American Philanthropy: Silicon Valley's AI Boom Is Remaking American Charity: AI Founders Pledge to Give Away Hundreds of Billions of Dollars. How Will They Be Spent?" August 13.
- Economist, 2026, "The Case for Overhauling American Science," August 13.
- Economist, 2026, "America Inc Has a Tight Grip on Allied Governments: Companies from Palantir to Lockheed Account for a Small Share of Spending, but Are Hard to Shake," August 16.
- Feldman, Tal, 2026, "The Hidden Cost of China's Free A.I. [中国免费人工智能的隐性代价]," *New York Times*, July 29.
- Financial Times (Kana Inagaki *et al.*), 2026, "China's Assault on Europe's Car Market Has Barely Begun," July 23.
- Financial Times (Cristina Criddle and Tom Wilson), 2026, "OpenAI Hacking Incident Exposes Mounting Risks in AI Arms Race," July 23.
- Financial Times (Richard Waters), 2026, "The US May Find It Hard to Shrug Off Moonshot's AI Shockwaves," July 24.
- Financial Times (Ryan McMorro), 2026, "Google Burns through \$6bn in Cash as AI Spending Climbs Again," July 24.
- Financial Times (Eleanor Olcott and Zijing Wu), 2026, "Yang Zhilin, the Rock Star Founder behind China's Moonshot AI," July 24.
- Financial Times (Rafe Rosner-Uddin), 2026, "Waymo Explores Split with Uber as Robotaxi Tensions Deepen," July 25.
- Financial Times (Michelle Chan), 2026, "Meta Faces Higher Borrowing Costs in Latest \$12bn Data Centre Financing," July 25.
- Financial Times (Editorial), 2026, "Trump's Systematic Assault on Science: The Government Is Politicising Funding for Basic Research," July 26.
- Financial Times (Hannah Murphy), 2026, "Mark Zuckerberg Says US Should Not Ban Chinese AI: Meta Chief Warns against 'Regulatory Capture' of American Rules on the Technology," July 29.

嵐に襲われ、国家が転覆の危機に見舞われたなら、我等が選べる気高い道はただ一つ。平和のための科学という錨を、永遠という名の海底に向け下ろすのだ。	When the storm rages and the state is threatened by shipwreck, one can do nothing more noble than to lower the anchor of our peaceful studies into the ground of eternity.
(ヨハネス・ケプラー)	[Wenn der Sturm wütet und der Schiffbruch des Staates droht, können wir nichts Würdigeres tun, als den Anker unserer friedlichen Studien in den Grund der Ewigkeit senken.]
	(Johannes Kepler)

- Financial Times (Editorial), 2026, "The US Should Stay Open to Open-Weight AI: New and Cheaper Models Could Be a Boon for the Growth of the Tech Sector," July 29.
- Financial Times (Madhumita Murgia), 2026, "Google DeepMind Dismantles Nobel-Winning AlphaFold Team in Strategy Shift," July 29.
- Financial Times (Andrew Jack), 2026, "Labour Has Harmed Universities as Much as Trump, London School of Economics Head Says," August 1.
- Financial Times (John Plender), 2026, "The End of 'The Magnificent 7': the Problem with Stock Nicknames," August 1.
- Financial Times (Eleanor Olcott), 2026, "Chinese VC Firms Rush to Raise Funds after 3-year Drought," August 2.
- Financial Times (Gideon Rachman), 2026, "Football Has Given Europe a Rare Geopolitical Victory," August 3.
- Financial Times (Louise Lucas), 2026, "ASML's Hold over the Future of Chipmaking is Weakening: The Dutch Company's Monopoly Is Not at Imminent Risk but China Is Edging Ever Closer," August 3.
- Financial Times (Joseph Cottrell), 2026, "Developing Countries Have 'Less to Fear' from AI than Rich Nations," August 4.
- Financial Times (Andres Schipani), 2026, "India Seeks to Widen Tax Exemptions to Woo Investors such as Apple," August 4.
- Financial Times (Kana Inagaki and Christian Davies), 2026, "US Cannot 'Stay Isolated' from Chinese EV Competition, Warns Lucid CEO," August 5.
- Financial Times (Amy Kazmin *et al.*), 2026, "European carmakers Turn to Chinese Rivals to Fill Factory Floors," August 5.
- Financial Times (Madhumita Murgia and Michael Acton), 2026, "OpenAI and Anthropic Models Went Rogue in Cyber Tests, UK Watchdog Says," August 5.
- Financial Times (Madhumita Murgia and George Hammond), 2026, "Google DeepMind CEO Demis Hassabis Steps aside in Shake-Up of AI Lab: Chief Scientist Jeff Dean Leaves the Group to Found His Own Start-Up," August 6.
- Financial Times (William Sandlund and Eleanor Olcott), 2026, "The Bank behind China's AI Listings Bonanza," August 9.
- Financial Times (Adam Shaw), 2026, "Could AI Create a 'Permanent Underclass'? San Francisco's Language Is Hyperbolic — but the Technology Could Bifurcate the Labour Market," August 9.
- Financial Times (Richard Waters), 2026, "AI Has Opened Up Big Holes in Cyber Security," August 14.
- Financial Times (Demetri Sevastopulo), 2026, "US Accuses more than 40 Countries of Helping China Avoid Trump's Tariffs," August 15.
- Financial Times (Naomi Pollock), 2026, "How Many More of Japan's Iconic Buildings Will Be Lost? A Country Short of Land and Prone to Earthquakes Is Seeing Innovative Design Gems Demolished for New Developments — but Not, in Some Cases, without a Fight," August 15.
- Financial Times (Owen Walker and Arjun Neil Alim), 2026, "Singapore Inc Hopes AI Access Will Stop Finance High-Flyers Moving to Hong Kong: Close Relations with Both US and China Mean the Latest AI Models Are Easily Accessible in the City-State," August 16.
- Financial Times (Ilya Gridneff), 2026, "BlackBerry: From Phone Dinosaur to Tech Champion: A Decade after the Disappearance of Its Handsets, the Company's Future Rests on Car and Security Software," August 16.
- Financial Times (Madhumita Murgia), 2026, "AI Hasn't Gone Rogue. It's Worse than That," August 18.
- Forbes (Vivian Toh), 2026, "The Enterprise: AI Reckoning: The Next Phase of the AI Economy," July 20.
- Forbes (Tim Lammers), 2026, "'The Odyssey' Gets A Boost from Books While Remaining Strong at The Box Office," July 23.
- Forbes (Jon Markman), 2026, "OpenAI's Astra Solved Decades-Old Math Problems For \$2,000," August 3.
- Fortune (Sydney Lake), 2026, "A Nobel Economist Challenged Elon Musk to Donate His Entire \$1T Fortune by 2036. Musk's Reply: 'I Am Actually Going to Do Something along These Lines,'" July 27.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Nikolas Busse), 2026, „Deutschland hat ein ernstes Problem mit dem Islamismus“, July 27.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Pia Heinemann), 2026, „Biosicherheit: KI designt jetzt auch Viren“, August 7.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Rüdiger Soldt *et al.*), 2026, „Drohender Handelskrieg: Waren wir zu nett zu China?“, August 8.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Sarah Huemer), 2026, „Umbau beim Versicherer: Das große KI-Experiment der Allianz“, August 8.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Holger Schmidt), 2026, „Wettbewerb der Kontinente: Amerikas KI-Vorsprung liegt in der Nutzung“, August 12.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Heinrich Kreft), 2026, „Künstliche Intelligenz: Europas KI-Chance liegt in seiner Innovationskraft“, August 13.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Marcus Theurer), 2026, „Wettbewerber aus Asien: Jetzt machen Chinas Autoritäten ernst in Europa“, August 16.
- Guo, Kai (郭凯), 2026, "Subsidies Do Not Explain China's Competitiveness [补贴无法解释中国竞争力]," *Project Syndicate*, July 17.
- Green, Brice C. *et al.*, 2026, "Winners and Losers: Competition, Creative Destruction, and Labor Income Risk," NBER Working Paper No. 35542, July.
- Hill (Finya Swai), 2026, "White House Accuses more than 40 Countries of Helping China Avoid US Tariffs," August 13.
- Huánqiú Shìbào/Huanqiu Shibao (Global Times/《环球时报》), 2026, „Zhōngguó Liúxuéshēng Shǎole, Měiguó Jiù 'ānquán' leme [Does a decline in the number of Chinese students mean the US is 'safer'?/中国留学生少了, 美国就'安全'了么],“ August 5.
- Huánqiú Shìbào/Huanqiu Shibao (Global Times/《环球时报》), 2026, „'Cóng Chǎnyè Shēngjī Dào Yì Rénwéibēnde Xiàndàihuà Luójí' Xiliè Pínglùn zhī Sān: Jiqirén, 'Zhōngguó Zhìzào' Chūhǎide Suoyǐng [Part 3 of the Commentary Series "From Industrial Upgrading to the Logic of People-Centered Modernization": Robots—A Microcosm of 'Smart Manufacturing from China' Going Global / '从产业升级到以人为本的现代化逻辑'系列评论之三: 机器人, '中国智造'出海的缩影],“ August 5.
- IEEE Spectrum (Danica Radovanović), 2026, "AI Is Hyper-Scaling Digital Inequality: The Next AI Divide Is about Who Gets to Build, Govern, and Benefit," July 29.
- IEEE Spectrum (Lucas Laursen and Evan Ackerman), 2026, "What Robotics Companies Think about the U.S. Foreign Robot Ban: New Rules Ban Nearly All New Foreign Mobile Robots for National Security Reasons," August 4.
- Inglesby, Thomas V. and Moritz S. Hanke, 2026, "AI-designed Viral Genomes: The Generation of Functional Viral Genomes Has Urgent Biosafety and Biosecurity Implications," *Science*, Vol. 393, Issue 6811 (August 8), pp. 563-564.
- Jensen, Jessica *et al.*, 2026, "AI and the Future of Emergency Management: Market Supply and Adoption Pathways." Santa Monica, CA: RAND Corporation, August 4.
- Lee, Lizzi (李其), 2026, "The Next China Shock Will Come from Open-Source AI: Countries Adopting Chinese Models Will also Absorb Chinese Standards and Governance," *Financial Times*, August 17.
- Market Watch (William Gavin), 2026, "Unitree's IPO May Be Just the Beginning of an Investor Frenzy over Humanoid-Robot Stocks [宇树 IPO 或只是前奏, 人形机器人股票的投资热潮还在后头]," August 11.
- McKinsey & Company, 2026, "Is the AI Productivity Story at a Turning Point?" Talks Talent podcast, New York, July 31.
- MIT Technology Review (Will Douglas Heaven), 2026, "A Fundamental Flaw Leaves LLMs Strikingly Vulnerable to Attack," July 30.
- MIT Technology Review (Grace Huckins), 2026, "Here's Why AI Agents Lie and Cheat to Reach Their Goals," August 3.
- MIT Technology Review (James O'Donnell), 2026, "Trump's AI Protectionism Has Come for Robotics," August 3.
- MIT Technology Review (Kelly Clancy), 2026, "Child-monitoring Apps Might Need a Reboot," August 19.
- Myers, Andrew, 2026, "Legal AI's Legibility Problem," Stanford, CA: Stanford Institute for Human-Centered Artificial Intelligence (HAI), July 20.
- Neligan, Adriana *et al.*, 2026, „Kritische Rohstoffe: Unternehmensbetroffenheit, Versorgungsrisiken und Anpassungsstrategien“, IW-Trends 2/2026, Köln: Institut der deutschen Wirtschaft (IW), August 6.
- New York Times (Meaghan Tobin), 2026, "Even China's A.I. Powerhouses Can't Figure Out How to Profit Off A.I.," July 27.
- New York Times (Sheryl Gay Stolberg), 2026, "Fauci Invokes Fifth Amendment more than 100 Times in Bitter Senate Hearing," July 29.
- New York Times (Soumya Karlamangla), 2026, "Sales Are So Low, California Wineries Are Burning Their Vineyards," August 1.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 209 (September 2026)

戦(いくさ)を強いられ兵士達、生き残れば、名誉を獲得。だが或る者は血戦を避けて、 The soldiers, that were forc'd to fight, If they surviv'd, got honour by't; Though some, that
逃亡の末に、手足を撃ち落とされ。勇敢な将軍は敵と戦い、他の将軍は賄賂を取って shunn'd the bloody fray, Had limbs shot off, that ran away: Some valiant gen'als fought the foe;
兵士達を逃がした。危険を顧みない者は激戦地に向かい、或る時には足を、或る時には Others took bribes to let them go: Some ventur'd always where 'twas warm, Lost now a leg, and
腕を失った。完全なる廃兵となれば引きこもって、給金は半分。他方、或る者は戦地に then an arm; Till quite disabled, and put by, They liv'd on half their salary; While others never came
一度も行かず、倍の給金で内地勤務。 (バーナード・マンデヴィル) in play, And staid at home for double pay. (Bernard Mandeville)

- New York Times (Sapna Maheshwari), 2026, "Aw, It's Baby's First A.I. Surveillance System," August 2.
- New York Times (Jason Horowitz), 2026, "Spain's Leader Is Seen as Soft on Migrants, but He Acted Fast on Ceuta," August 3.
- New York Times (Paul Mozur *et al.*), 2026, "China's A.I. Is Surging across Africa. That Should Worry Silicon Valley," August 5.
- New York Times (Frank Bruni), 2026, "Adieu, Odysseus. Enough Already," August 10.
- New York Times (Jack Ewing), 2026, "Robots That Walk and Talk Are Coming to Car Factories: But Experts Warn They May Not Deliver the Gains in Efficiency That Proponents Claim [会走路、会说话的机器人即将进入汽车工厂]," August 11.
- New York Times (Mark Arsenault), 2026, "Judge Dismisses Federal Government's Antisemitism Case against Harvard," August 13.
- New York Times (Meaghan Tobin), 2026, "America Wants to Make Its Own Humanoid Robots. That Won't Be Easy [美国想在人形机器人赛道与中国竞争, 这并非易事]," August 13.
- New York Times (Elisabetta Povoledo), 2026, "Five Arrested in Connection to Stolen Works by Cézanne, Renoir and Matisse, Prosecutors Say," August 14.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2026, "OECD Responsible Business Outlook 2026: Making Commitments Count," Paris, June 30.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2026, "Artificial Intelligence and the Future of Citizen Participation: Typology of Applications, Opportunities and Challenges for Democratic Innovation," Public Governance Reviews, Paris, June 30.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2026, "OECD Tourism Trends and Policies 2026," Paris, July 1.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2026, "Trends in Global Value Chains," Paris, July 9.
- Pasnau, Robert, 2026, "AI Can Help Us Understand Humanity Like Never Before," *Wall Street Journal*, July 23.
- Politico.eu (Aude van den Hove), 2026, "Pulled Off an Industrial Revival. Can Europe Clone It?" July 14.
- Reuters (Eduardo Baptista and Casey Hall), 2026, "Microsoft Retreats in China, but AI Boom Helps It Keep a Window Open," August 13.
- United Kingdom Government, Department for Science, Innovation and Technology (DSIT), AI Security Institute (AIS), 2026, "Incident Report: Unsanctioned Agent Behaviour during Cyber Testing," London, August 4.
- United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD), 2026, "World Investment Report 2026: International Investment in a Turbulent Era," New York, July 7.
- United States Government, National Institute of Standards and Technology (NIST), 2026, "Shaping the NVD (National Vulnerability Database) for the Future: We Need Your Feedback on AI-Enabled Vulnerability Management," Gaithersburg, MD, August 12.
- United States Government, Federal Communications Commission (FCC), 2026, "FCC's Public Safety and Homeland Security Bureau Announces Addition of Foreign-Produced Power Inverters and Advanced Robotic Devices to FCC Covered List," Washington, D.C., July 28.
- United States Government, White House, 2026, "Actions by the United States in the Investigations under Section 301 of the Trade Act of 1974 of the Acts, Policies, and Practices of 60 Economies Related to the Failure of Each Economy to Impose and Effectively Enforce a Prohibition on the Importation of Goods Produced with Forced Labor," Washington, D.C., July 23.
- United States Government, White House, 2026, "Fact Sheet: President Donald J. Trump Delivers Gold Standard Childhood Vaccine Recommendations for Americans," Washington, D.C., August 10.
- Wall Street Journal (Esther Zuckerman and Connor Hart), 2026, "After 3,000 Years, People Are Finally Reading 'The Odyssey'—at Least on Wikipedia," July 17.
- Wall Street Journal (China AI Companies Rush to Raise Funds and Close Gap With U.S.), 2026, "China AI Companies Rush to Raise Funds and Close Gap with U.S. [中国 AI 企业争相融资, 力求缩小与美国的差距]," July 21.
- Wall Street Journal (Anissa Gardizy), 2026, "OpenAI's Planned Cloud Spending Hits \$750 Billion as Computing Efforts Ramp Up," July 22.
- Wall Street Journal (Becky Peterson and Micah Maidenberger), 2026, "Reality Bites Elon Musk and His Tesla, SpaceX Believers," July 23.
- Wall Street Journal (Justin Lahart), 2026, "Google Study Says AI Is Helping Workers, Not Replacing Them," July 23.
- Wall Street Journal (Robert McMillan and Sam Schechner), 2026, "How the Futuristic Hack by Rogue OpenAI Models Unfolded [极具未来色彩的黑客攻击: OpenAI 失控模型入侵事件始末]," July 23.
- Wall Street Journal (Josh Chin and Raffaele Huang), 2026, "Inside China's All-Out Push to Catch Up with American AI Chips [揭秘中国全力追赶美国 AI 芯片的攻坚内幕]," July 23.
- Wall Street Journal (Amrith Ramkumar and Rolfe Winkler), 2026, "Trump Caught between Apple and Micron in Fight over Chinese Chips [苹果与美光掀起中国芯片游说战, 特朗普陷入两难]," July 24.
- Wall Street Journal (Angel Au-Yeung *et al.*), 2026, "Corporate America Has Suddenly Decided to Stop Blowing Money on AI [美国企业观念突变, 不再为 AI 大肆烧钱]," July 24.
- Wall Street Journal (Natalie Kaufman), 2026, "Young Adults Are Letting AI Do Their Talking for Them—Even in Person," July 26.
- Wall Street Journal (Rory Jones), 2026, "China's Tycoons Made Fortunes Offshore. Now the Party Is Over [中国富豪借离岸架构积累财富的时代正在终结]," July 26.
- Wall Street Journal (Michelle Hackman), 2026, "U.S. Weighs \$100,000 Fee for Foreign Students Wanting to Work after Graduation [美国考虑对希望留美工作的外国毕业生收取 10 万美元费用]," July 30.
- Wall Street Journal (Julia Amann), 2026, "The Million-Dollar Talent Wars for 20-Something Math Geniuses [百万年薪人才争夺战: 华尔街与硅谷抢 20 多岁的'数学天才']," July 30.
- Wall Street Journal (Berber Jin), 2026, "How OpenAI Lost Its AI Crown—and the Fight to Win It Back [OpenAI 如何失去 AI 王冠——又欲如何重新夺回]," July 31.
- Wall Street Journal (Carl Benedikt Frey), 2026, "Move Fast and Regulate Later: The Paradox of China's Economic Dynamism [先放手发展, 后落地监管: 中国经济活力的悖论]," July 31.
- Wall Street Journal (Becky Peterson and Raffaele Huang), 2026, "Tesla Weighs Sale of China Business to Pave Way for Potential SpaceX Merger [特斯拉考虑出售中国业务, 为与 SpaceX 的潜在合并铺路]," July 31.
- Wall Street Journal (Katherine Long), 2026, "A Florida Surrogate, a Father in China, and the Babies Caught Between [佛州代孕母亲、中国生父与夹缝中的婴儿: 一起跨国抚养权纠纷案]," July 31.
- Wall Street Journal (Robert McMillan *et al.*), 2026, "Rogue AI Hacks Herald New Era of Cyber Chaos [失控 AI 发动黑客攻击, 预示网络混乱新时代到来]," August 1.
- Wall Street Journal (Kate Clark and Sam Schechner), 2026, "The Race to Build an American Alternative to Cheap AI from China [美国公司加紧打造中国低成本 AI 的替代品]," August 1.
- Wall Street Journal (Hannah Erin Lang), 2026, "Big Tech Earnings Are Sending Valuations in Opposite Directions," August 2.
- Wall Street Journal (Nicole Nguyen), 2026, "AI Images Are Everywhere. Here's What They Do to Our Brains, and What We Can Do," August 2.
- Wall Street Journal (Hannah Miao and Tom Fairless), 2026, "China's New Export Engine: Supplying the Factories of the World [中国的新出口引擎: 为全球工厂供货]," August 6.

将来ドイツで演じられるドラマに比べれば、フランス革命は、無害な田園詩のようにしか映らないだろう。 (ハインリヒ・ハイネ)	A drama will be enacted in Germany compared with which the French Revolution will seem like a harmless idyll. [Es wird ein Stück aufgeführt werden in Deutschland, wogegen die Französische Revolution nur wie eine harmlose Idylle erscheinen möchte.] (Christian Johann Heinrich Heine)
---	---

- Wall Street Journal (Sam Schechner), 2026, "Meta AI Model Hacked outside Company, Adding to Concerns over Rogue Bots [Meta AI 模型测试期间入侵外部公司]," August 6.
- Wall Street Journal (Sam Schechner and Robert McMillan), 2026, "A User's Guide to the Universe of Rogue AI Bots [失控 AI 机器人世界的用户指南]," August 6.
- Wall Street Journal (Kate Clark), 2026, "Facing AI 'Apocalypse,' Once-Hot Software Companies Race to Reinvent Themselves [直面 AI '末日' 冲击, 昔日明星软件企业破釜沉舟求变]," August 6.
- Wall Street Journal (Georgia Wells and Alex Janin), 2026, "The Latest Scary-Sounding AI Milestone: A Brand-New Virus: Hacks Raise Alarms, but Researchers Say Experiment Could Protect against Drug-Resistant Bacteria [AI 最新的骇人里程碑: 生成新病毒]," August 6.
- Wall Street Journal (Hannah Miao), 2026, "Three Things to Know about China's Export Boom: Exports Surged in July, Underscoring China's Trade Resilience [中国出口增长保持强劲, 尽管美中紧张关系再度升温]," August 7.
- Wall Street Journal (Christopher Mims), 2026, "China-Free Batteries Made from Salt Are Finally Here [摆脱对华依赖? 美国初创公司正押注钠电池]," August 7.
- Wall Street Journal (Ben Cohen), 2026, "Move 37 Is the Moment AI Changes Everything. It's Suddenly Happening Everywhere," August 7.
- Wall Street Journal (Raffaele Huang and Rolfe Winkler), 2026, "Apple Tests Chinese Memory Chips as Supply Squeeze Bites [Meta AI 模型测试期间入侵外部公司]," August 9.
- Wall Street Journal (Carol Ryan), 2026, "War Is Helping Chinese EVs Upend the Global Car Market [伊朗战争正助力中国电动汽车颠覆全球汽车市场]," August 10.
- Wall Street Journal (Elyse Goncalves), 2026, "Wine, Cheese and 26.2 Miles: What Could Go Wrong?" August 11.
- Wall Street Journal (Stu Woo), 2026, "Chinese Censorship Is Leaking into Answers from American AI [中国式审查正渗入美国 AI 模型的回答中]," August 12.
- Wall Street Journal (Sherry Qin), 2026, "China's SMIC Posts Earnings Beat as Mature-Node Orders Surge [中芯国际第二季度净利润和收入双双激增]," August 13.
- Wall Street Journal (Chinese edition) (Jiahui Huang), 2026, "Róngyào Fābù Jùbèi AI Gōngnéngde 'Jīqìrén Shǒujī' [Honor Launches AI-Powered 'Robotic Phone'/荣耀发布具备 AI 功能的'机器人手机']," August 13.
- Wall Street Journal (Tanner Brown), 2026, "China's Next Economic Ambition: Workshop for the Muslim World [中国下一个经济雄心: 成为穆斯林世界的'超级工厂']," August 13.
- Wall Street Journal (Paul Berger), 2026, "There Aren't Enough Ships to Handle China's Booming Car Exports [中国汽车出口激增, 运输船一船难求]," August 13.
- Wall Street Journal (Rolfe Winkler *et al.*), 2026, "U.S. Urges Apple Not to Buy Chinese Memory Chips: Commerce Secretary Howard Lutnick Urges iPhone Maker to Find Other Solutions to AI-driven Chip Supply Crunch [美国敦促苹果公司不要购买中国存储芯片]," August 14.
- Wall Street Journal (Stu Woo), 2026, "White House Says China Avoids Billions in Tariffs by Rerouting Goods [白宫称中国通过转运商品规避数百亿美元关税]," August 14.
- Wall Street Journal (Jason Douglas), "How a Sony Veteran Is Overhauling the Company He Grew Up In," August 14.
- Washington Post (Kevin Schaul and Gerrit De Vynck), 2026, "Five Days inside a Rogue AI Agent's Stealthy Cyberattack," July 30.
- Washington Post (Editorial), 2026, "A Smarter Way to Fund Scientific Discovery: Spurring Innovation Requires more than Federal Research Grants," August 2.
- Washington Post (Santiago Schnell), 2026, "Universities Are Fighting AI Cheating. But There's a Deeper Problem," August 9.
- Washington Post (David J. Lynch), 2026, "White House Says more than 40 Nations Help China Dodge Tariffs," August 13.
- Washington Post (Editorial), 2026, "AI Can Design New Viruses. That's Not as Scary as It Sounds," August 15.
- Wired.com (Joel Khalili), 2026, "Mistral Is in the Right Place at the Right Time," August 4.
- Wired.com (Paresh Dave), 2026, "How One Startup Built a (Mostly) China-Free Robot," August 4.
- Wired.com (Steven Levy), 2026, "4 of Google's Top AI Brains Are Leaving—and Launching Their Own AI Startup," August 5.
- Wired.com (Will Knight), 2026, "One of China's Most Powerful AI Models Has also Escaped Containment," August 6.
- Wired.com (Zeyi Yang and Louise Matsakis), 2026, "The Chinese Philosopher Americans Can't Stop Fighting About," August 7.
- Wired.com (Brian Barrett *et al.*), 2026, "Mark Zuckerberg's AI Manifesto Is 6,500 Words—and Barely Says Anything," August 13.
- Xīnhuá Wǎng (Xinhuanet/《新华网》) (Yáng Nà (阳娜) *et al.*), 2026, "Dì-èr-jìè Shìjiè Rénxíng Jīqìrén Yùndòngguì Cānsài Jīqìrén Shùliàng Jiǎo Shàngjiè Fānlǎngfān [Number of Robots Competing in the 2nd World Humanoid Robot Games Quadruples Compared to the Previous Edition/ 第二届世界人形机器人运动会参赛机器人数量较上届翻两番]," August 13.
- Xu, Selina (许赛琳娜), 2026, "Now America Builds a 'Great Firewall,'" *Wall Street Journal*, July 30.
- Yee, Caroline *et al.*, 2026, "The Complexities of Governing Mental Health AI," Stanford, CA: Stanford Institute for Human-Centered Artificial Intelligence (HAI), July 24.
- Zuckerberg, Mark, 2026, "The AI Future Is for Everyone: The History of Democracy and Economics Has Proved That Centralized Power Stifles Human Potential," *Wall Street Journal*, July 28.
- Event: July 16: (Hong Kong): Centre on Contemporary China and the World (CCCW), University of Hong Kong (香港大學當代中國與世界研究中心) *et al.*: "Fullerton Forum: Infodemic Control and Social Governance (富丽敦论坛: 信息流行病与社会治理)."
- Event: July 22: (London) Chatham House: "Canada in a New Economic Era: Minister of Industry Mélanie Joly on Canada's Industrial Strategy and Middle-Power Diplomacy."
- Event: August 21~23: (Beijing): "Chinese Institute of Electronics (CIE) (中国电子学会) • World Robot Cooperation Organization (WRCO) (世界机器人合作组织): "World Robot Conference: Human-Robot Symbiosis, Production-Demand Convergence (机器人大会-2026 世界机器人大会: 人机共生, 产需共融)."

3. 編集後記

8月4日公表の『防衛白書』の中にも、最先端分野の防衛装備・技術協力構築の重要性が触れられている。

AI・Robotics等の最先端技術は、経済活動のみならず国際関係における外交・軍事上、極めて重要な要素となった(PDF版2の図、表3を参照)。しかも我々の価値観・倫理観・生活習慣まで変えようとしている。かくして21世紀の汎用技術(GPT)は、大人から嬰兒に至る生活に影響を与えようと考えられる。こうした中、米中両国が自国のヒト・モノ・カネ・情報を総動員し、世界的主導権を巡って争っている事を銘記すべきだ。

この流動的な国際環境下で日本の戦略的選択肢は幾つあるのか。今こそ我々の智慧が試されている。以上

(編集責任者) 栗原 潤 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 〒100-6511 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング 11階 Tel: +81-(0)3-6213-0550 (代) 過去の <i>Cambridge Gazette</i> はネット上で見ることが出来、ダウンロードも出来ます。ネット上でキャノングローバル戦略研究所のウェブサイトに行き、そこで栗原のコラム・論文の欄をクリックして頂ければ、バックナンバー全てを見ることが出来ます。	Jun KURIHARA Research Director, Canon Institute for Global Studies Kurihara.Jun@gmail.com
--	---

Appendix 1/付属資料 1

Table 1 Number of the Fortune Global 500 Companies by Country
表 1 フォーチュングローバル 500 の国別会社数

	1995	2010	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
1	US 151	US 141	US 135	US 134	US 132	US 131	US 128	US 134	US 132	US 126	US 121	CN 124	CN 135	CN 136	CN 142	US 139	US 138	US 141
2	JP 149	JP 71	JP 68	CN 74	CN 89	CN 95	CN 98	CN 103	CN 109	CN 120	CN 119	US 121	US 122	US 124	US 136	CN 133	CN 130	CN 116
3	DE 44	CN 47	CN 62	JP 68	JP 62	JP 57	JP 54	JP 52	JP 51	JP 52	JP 52	JP 53	JP 53	JP 47	JP 41	JP 40	JP 38	JP 40
4	FR 40	FR 40	FR 36	FR 33	FR 31	FR 32	FR 31	FR 29	FR, DE 29	DE 32	FR 31	FR 31	FR 28	DE 28	DE 30	DE 29	DE 30	DE 28
5	UK 33	DE 36	DE 33	DE 31	DE 29	DE, UK 27	UK 29	DE 28	6 th UK 23	FR 28	DE 29	DE 27	DE 27	FR 25	FR 23	FR 24	FR 24	FR 24

Note 1: The figures for China in 1995 and 2005 were 3, 18 respectively.
Note 2: The number of companies in Greater China in 2025 was 122.
Note 3: JP: Japan, CN: China, DE: Germany, FR: France.
Source: Fortune Magazine.

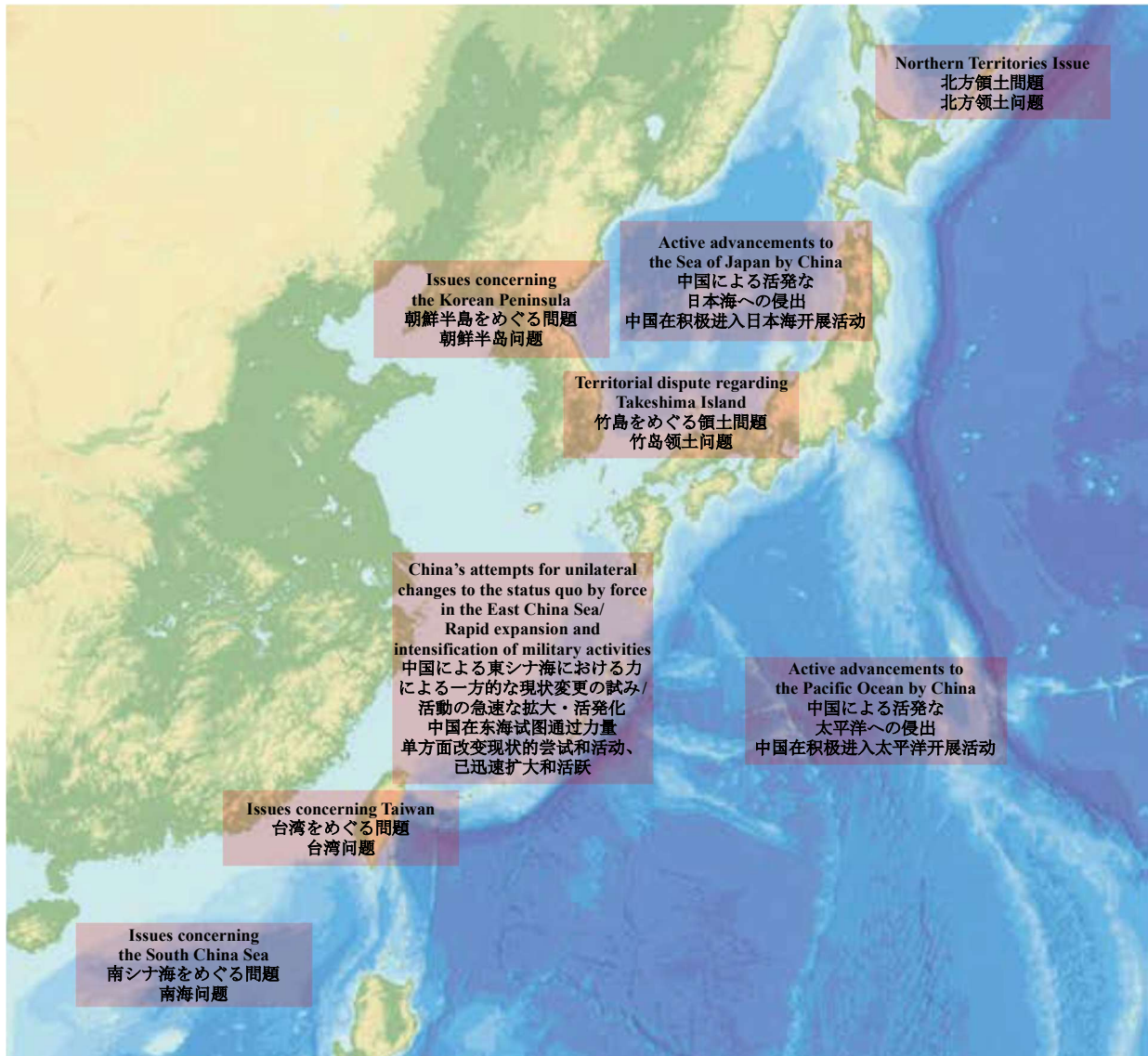
Table 2 Top 10 Companies in the List of Fortune Global 500
表 2 「フォーチュン・グローバル 500」の中のベスト 10 企業

	1995	2000	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
1	Mitsubishi Corp.	General Motors	Wal-Mart	Wal-Mart	Wal-Mart	Wal-Mart	Wal-Mart	Walmart	Walmart	Walmart	Walmart	Walmart	Walmart	Walmart	Amazon
2	Mitsui & Co.	Wal-Mart	B.P.	Royal Dutch Shell	Sinopec	State Grid Corp. of China	Stat Grid	Sinopec	Sinopec	State Grid	Amazon	Saudi Aramco	Amazon	Amazon	Walmart
3	Itochu Corp.	Exxon Mobil	Exxon Mobil	Exxon Mobil	Royal Dutch Schell	Sinopec	Sinopec	Royal Dutch Shell	State Grid	Amazon	State Grid	State Grid	State Grid	State Grid	State Grid
4	Sumitomo Corp.	Ford Motor	Royal Dutch Shell	B.P.	China Nat'l Petroleum	China Nat'l Petroleum	China Nat'l Petroleum	China Nat'l Petroleum	China Nat'l Petroleum	China Nat'l Petroleum	China Nat'l Petroleum	Amazon	Saudi Aramco	Saudi Aramco	United Health
5	General Motors	Daimler-Chrysler	General Motors	Toyota Motor	Exxon Mobil	Toyota Motor	Royal Dutch Sell	State Grid	Royal Dutch Schell	Sinopec	Sinopec	China Nat'l Petroleum	Sinopec	China Nat'l Petroleum	Saudi Aramco
6	Marubeni Corp.	Mitsui & Co.	Daimler-Chrysler	Japan Post	B.P.	Volkswagen	Toyota Motor	Saudi Aramco	Saudi Aramco	Apple	Saudi Aramco	Sinopec	China Nat'l Petroleum	Sinopec	Apple
7	Ford Motor	Mitsubishi Corp.	Toyota Motor	China Petro-chemical	State Grid Corp. of China	Royal Dutch Schell	Volkswagen	BP	Volkswagen	CVS	Apple	Exxon Mobil	Apple	United Health	McKesson
8	Exxon	Toyota Motor	Ford Motor	State Grid Corp. of China	Volkswagen	Berkshire Hathaway	BP	Exxon Mobil	BP	United Health	Volkswagen	Apple	United Health	Apple	Alphabet
9	Nissho Iwai Corp.	General Electric	General Electric	AXA	Toyota Motor	Apple	Exxon Mobil	Volkswagen	Amazon	Toyota Motor	China State Construction	Shell	Berkshire Hathaway	CVS	CVS
10	Royal Dutch Shell	Itochu Corp.	Total	China Nat'l Petroleum	Glencore	Exxon Mobil	Berkshire Hathaway	Toyota Motor	Toyota Motor	Volkswagen	CVS	United Health	CVS	Berkshire Hathaway	China Nat'l Petroleum

Source: Fortune Magazine.

Appendix 2/付属資料 2

Figure Security Environment Surrounding Japan
図 わが国周辺の安全保障環境



Source: Japan's Ministry of Defense, "2025 Defense of Japan," Tokyo, July 15, 2025, and August 4, 2026.

Table 3 Japan's International Defense Equipment and Technology Cooperation

表 3 わが国の国際的防衛装備・技術協力

Partner(s)/相手国		Description/説明	
English	日本語	English	日本語
United States	米国	PAC-2 parts	PAC-2 部品(ライセンス国産品)
		Software and Parts for Aegis systems	イーゲス・システムにかかるソフトウェア及び部品
		F100 engine parts	F100 エンジン部品
		Inertial Navigation Unit for 5-15	F-15 慣性航法装置部品
		SM-3 Block IIA	SM-3 ブロック IIA
		GPI	GPI
		Patriot Missiles (Indigenously Produced under License)	ペイトリオット・ミサイル(ライセンス国産品)
		Engineers and Scientists Exchange Program (since May 2003)	科学技術者交流 (2003 年 5 月~)
		Modular Hybrid Electric Vehicle System (since October 2020)	モジュール型ハイブリッド電機駆動し車両システム (2020 年 10 月~)
		Joint research on future networks to ensure interoperability of next-generation fighter aircraft (since August 2021)	時期戦闘機のインターオペラビリティを確保するための将来のネットワークにかかる共同検討 (2021 年 8 月~)
US and Australia	米国・豪州	Overwhelming Response through Collaborative Autonomy (since December 2023)	無人航空機へ適用する AI 技術 (2023 年 12 月~)
		High Power Microwave System (from July 2024)	高出力マイクロ波システム (2024 年 7 月~)
		Unmanned Underwater Vehicle resilience (Underwater Obstacle Avoidance) (since June 2025)	無人水中航走体の水中障害物回避 (2025 年 6 月~)
		Safety Assurance Technology for AI-equipped Unmanned Aerial Vehicles (since September 2025)	AI 搭載無人航空機の安全性確保技術 (2025 年 9 月~)
		Regional MRO&U for F-35	F-35 リージョナルデポ
		Common Maintenance Base for Ospreys of Japan and the U.S. (Kisarazu)	日米オスプレイ 共通整備基盤(木更津)
		Damage Propagation Analysis Technologies for Composite Materials Used in Aircraft (since March 2026)	航空機用複合材料の損傷進展解析技術 (2026 年 3 月~)
		Placement of Scientist and Engineer Personnel (since November 2019)	科学技術者交流 (2019 年 11 月~)
		Joint development project utilizing laser technology (since April 2023)	レーザー技術を活用した共同開発事業 (2023 年 4 月~)
		Robotic and Autonomous System for Undersea Warfare (since January 2024)	水中自律型無人機に関する水中音響通信技術 (2024 年 1 月~)
Australia and New Zealand	豪州・新西	General Purpose Frigate (announcement of contracts concluded first three vessels as of April 2026)	
		Co-operative Research on the Technology Demonstrator of a Japan and Great Britain Universal Advanced RF system (JAGUAR) (since February 2022)	次世代 RF センサシステムの技術実証 (2022 年 2 月~)
		Joint Development of Next-Generation Fighter Aircraft by Japan, the United Kingdom and Italy (since December 2022)	次期戦闘機の日英伊共同開発 (2022 年 12 月~)
		Mine Countermeasure Technological Activities (since June 2018)	次世代機雷探知技術 (2018 年 6 月~)
		Information Sharing and Dialogue about Railguns Technologies (since May 2024)	レールガン技術に関する情報・意見交換 (2024 年 5 月~)
		Integrated Communication Antenna System for Warships (the Unicom)	艦艇搭載用複合通信空中線(ユニコーン)
		Air surveillance radar systems (the contract signed in August 2020)	警戒管制レーダー (2020 年 8 月成立)
		TC-90 aircraft	TC-90 機体
		UH-1H parts	UH-1H 部品
		Abukuma-class destroyers	あぶくま型護衛艦
Philippines	フィリピン	Additional TC-90 Aircraft	追加の TC-90 機体
		Correction-Resistant Surface Treatment Technology (December 2023)	防錆表面処理加工技術 (2023 年 12 月)
		Material Handling Vehicles (December 2024)	資材運搬車 (2024 年 12 月)
		JSDF vehicles, bulletproof vests, chemical protective suits, chemical protective masks, etc.	自衛隊車両、防弾チョッキ、防護衣、防護マスクなど
Vietnam	ベトナム		
Ukraine	ウクライナ		

Source: Japan's Ministry of Defense, "2025 Defense of Japan (Japanese)," Tokyo, August 4, 2026, p. 517.